

平成26年度

羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入した。
- パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても合計が100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものであり、平成27年7月21日現在の数値である。



羽 監 発 第 2 1 号

平 成 2 7 年 8 月 2 0 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川邊 慶之助

羽村市監査委員 橋 本 弘 山

平成26年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成26年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	31
5 特別会計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	39
(3) 羽村市介護保険事業会計	41
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(5) 羽村市下水道事業会計	44
6 基金	45
(1) 基金の状況	45
(2) 基金の運用状況	45
7 実質収支に関する調書	46
8 財産に関する調書	47
(1) 公有財産	47
(2) 物品	47
9 総括的審査意見	48
平成26年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

平成26年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (7) 基金運用状況
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

平成27年6月23日から平成27年8月18日まで

説明聴取日 平成27年7月17日、21日、23日、24日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成26年度一般会計及び特別会計(5会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	341億8,700万2,902円	(前年度 335億5,858万3,779円)
歳出総計	331億5,746万3,082円	(前年度 325億3,684万7,570円)
歳入歳出差引額	10億2,953万9,820円	(前年度 10億2,173万6,209円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は6億2,841万9,123円(1.9%)、歳出は6億2,061万5,512円(1.9%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は10億2,953万9,820円で、前年度の10億2,173万6,209円と比較し、780万3,611円増加している。

上記の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	311億7,386万5,426円	(前年度 305億 532万1,478円)
歳出総計	301億4,432万5,606円	(前年度 294億8,358万5,269円)
差引純計額	10億2,953万9,820円	(前年度 10億2,173万6,209円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は6億6,854万3,948円(2.2%)、歳出は6億6,074万337円(2.2%)それぞれ増加している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より780万3,611円増加し10億2,953万9,820円となっている。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が2,778万9,000円であることから、歳入歳出差引額10億2,953万9,820円から、この2,778万9,000円を差し引いた10億175万820円が実質収支額となっている。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、1,445万5,611円の増加となっている。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は100.7%(前年度100.2%)、調定額に対する収入率は97.8%(前年度97.5%)となっている。

収入未済額は7億584万9,090円で、前年度(7億5,888万4,010円)に比べ、7.0%、5,303万4,920円の減少となっている。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.7%(前年度97.1%)となっている。

不用額は6億5,702万918円で、前年度(8億405万8,430円)に比べ18.3%、1億4,703万7,512円の減少となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差引額 ①-②	
		平成26年度 ①	平成25年度	前年度との比較		平成26年度 ②	平成25年度	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	21,900,672,000	21,982,110,786	21,457,780,628	524,330,158	2.4	21,371,271,463	20,876,240,125	495,031,338	2.4	610,839,323	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,669,023,000	6,837,906,726	6,925,645,741	△ 87,739,015	△ 1.3	6,560,010,635	6,628,366,216	△ 68,355,581	△ 1.0	277,896,091
	後期高齢者医療	985,946,000	984,884,537	887,970,368	96,914,169	10.9	949,634,473	870,875,269	78,759,204	9.0	35,250,064
	介護保険事業	2,894,632,000	2,884,986,339	2,662,135,775	222,850,564	8.4	2,792,297,503	2,593,900,057	198,397,446	7.6	92,688,836
	羽村駅西口土地 区画整理事業	302,837,000	301,880,068	399,941,528	△ 98,061,460	△ 24.5	297,354,318	355,337,691	△ 57,983,373	△ 16.3	4,525,750
	下 水 道 事 業	1,194,935,000	1,195,234,446	1,225,109,739	△ 29,875,293	△ 2.4	1,186,894,690	1,212,128,212	△ 25,233,522	△ 2.1	8,339,756
	小 計	12,047,373,000	12,204,892,116	12,100,803,151	104,088,965	0.9	11,786,191,619	11,660,607,445	125,584,174	1.1	418,700,497
合 計	33,948,045,000	34,187,002,902	33,558,583,779	628,419,123	1.9	33,157,463,082	32,536,847,570	620,615,512	1.9	1,029,539,820	

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 純 計 額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	21,982,110,786	国民健康保険事業	260,444,000	21,630,707,350	21,371,271,463	国民健康保険事業	1,100,709,040			
		後期高齢者医療	17,605,000			後期高齢者医療	451,160,000			
		介護保険事業	15,769,909			介護保険事業	460,097,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	44,603,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	253,377,000			
		下水道事業	12,981,527			下水道事業	396,391,000			
		小 計	351,403,436			小 計	2,661,734,040	18,709,537,423	2,921,169,927	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,837,906,726	一 般 会 計	1,100,709,040	5,737,197,686	6,560,010,635	一 般 会 計	260,444,000	6,299,566,635	△ 562,368,949
	後期高齢者医療	984,884,537	"	451,160,000	533,724,537	949,634,473	"	17,605,000	932,029,473	△ 398,304,936
	介護保険事業	2,884,986,339	"	460,097,000	2,424,889,339	2,792,297,503	"	15,769,909	2,776,527,594	△ 351,638,255
	羽村駅西口土地 区画整理事業	301,880,068	"	253,377,000	48,503,068	297,354,318	"	44,603,000	252,751,318	△ 204,248,250
	下水道事業	1,195,234,446	"	396,391,000	798,843,446	1,186,894,690	"	12,981,527	1,173,913,163	△ 375,069,717
	小 計	12,204,892,116		2,661,734,040	9,543,158,076	11,786,191,619	小 計	351,403,436	11,434,788,183	△ 1,891,630,107
合 計	34,187,002,902		3,013,137,476	31,173,865,426	33,157,463,082	合 計	3,013,137,476	30,144,325,606	1,029,539,820	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 (形式収支)①	翌年度へ繰越す べき財源 ②	実質収支額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ - ④	
一 般 会 計	25	21,458,636,000	21,457,780,628	20,876,240,125	581,540,503	34,441,000	547,099,503	517,786,216	29,313,287	
	26	21,900,672,000	21,982,110,786	21,371,271,463	610,839,323	27,789,000	583,050,323	547,099,503	35,950,820	
特 別 会 計	国民健康保険事業	25	6,803,351,000	6,925,645,741	6,628,366,216	297,279,525	0	297,279,525	444,831,302	△ 147,551,777
		26	6,669,023,000	6,837,906,726	6,560,010,635	277,896,091	0	277,896,091	297,279,525	△ 19,383,434
	後期高齢者医療	25	888,428,000	887,970,368	870,875,269	17,095,099	0	17,095,099	5,457,297	11,637,802
		26	985,946,000	984,884,537	949,634,473	35,250,064	0	35,250,064	17,095,099	18,154,965
	介護保険事業	25	2,692,225,000	2,662,135,775	2,593,900,057	68,235,718	0	68,235,718	65,384,001	2,851,717
		26	2,894,632,000	2,884,986,339	2,792,297,503	92,688,836	0	92,688,836	68,235,718	24,453,118
	羽村駅西口土地 区画整理事業	25	427,340,000	399,941,528	355,337,691	44,603,837	0	44,603,837	12,041,895	32,561,942
		26	302,837,000	301,880,068	297,354,318	4,525,750	0	4,525,750	44,603,837	△ 40,078,087
	下 水 道 事 業	25	1,223,898,000	1,225,109,739	1,212,128,212	12,981,527	0	12,981,527	14,193,380	△ 1,211,853
		26	1,194,935,000	1,195,234,446	1,186,894,690	8,339,756	0	8,339,756	12,981,527	△ 4,641,771
	小 計	25	12,035,242,000	12,100,803,151	11,660,607,445	440,195,706	0	440,195,706	541,907,875	△ 101,712,169
		26	12,047,373,000	12,204,892,116	11,786,191,619	418,700,497	0	418,700,497	440,195,706	△ 21,495,209
	合 計	25	33,493,878,000	33,558,583,779	32,536,847,570	1,021,736,209	34,441,000	987,295,209	1,059,694,091	△ 72,398,882
		26	33,948,045,000	34,187,002,902	33,157,463,082	1,029,539,820	27,789,000	1,001,750,820	987,295,209	14,455,611

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定			
一 般 会 計	20,880,000,000	21,900,672,000	22,313,522,149	21,982,110,786	100.4	98.5	27,402,994	304,008,369	
特別会計	国民健康保険事業	6,422,500,000	6,669,023,000	7,251,171,771	6,837,906,726	102.5	94.3	30,476,650	382,788,395
	後期高齢者医療	932,700,000	985,946,000	988,221,337	984,884,537	99.9	99.7	784,500	2,552,300
	介護保険事業	2,812,500,000	2,894,632,000	2,900,919,600	2,884,986,339	99.7	99.5	1,867,000	14,066,261
	羽村駅西口土地区画整理事業	319,300,000	302,837,000	301,880,068	301,880,068	99.7	100.0	0	0
	下水道事業	1,250,300,000	1,194,935,000	1,198,098,724	1,195,234,446	100.0	99.8	430,513	2,433,765
	小 計	11,737,300,000	12,047,373,000	12,640,291,500	12,204,892,116	101.3	96.6	33,558,663	401,840,721
合 計	32,617,300,000	33,948,045,000	34,953,813,649	34,187,002,902	100.7	97.8	60,961,657	705,849,090	

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率		
一 般 会 計	20,880,000,000	21,900,672,000	21,371,271,463	97.6	133,561,000	395,839,537
特別会計	国民健康保険事業	6,422,500,000	6,560,010,635	98.4	0	109,012,365
	後期高齢者医療	932,700,000	949,634,473	96.3	0	36,311,527
	介護保険事業	2,812,500,000	2,792,297,503	96.5	0	102,334,497
	羽村駅西口土地区画整理事業	319,300,000	297,354,318	98.2	0	5,482,682
	下水道事業	1,250,300,000	1,186,894,690	99.3	0	8,040,310
	小 計	11,737,300,000	11,786,191,619	97.8	0	261,181,381
合 計	32,617,300,000	33,948,045,000	33,157,463,082	97.7	133,561,000	657,020,918

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」である。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であり、単純合計とは差異が生ずる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度
歳 入 総 額 (A)	21,928,274	21,473,078
歳 出 総 額 (B)	21,312,909	20,846,934
歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	615,365	626,144
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	27,789	34,441
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	587,576	591,703
単 年 度 収 支 (F)	△ 4,127	61,875
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	432,901	662,460
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	16,360	451,169
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	412,414	273,166

財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額構成比	前年度決算額増減比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
自主財源	市 税	11,063,158		818,848	10,244,310		10,244,310	50.5	8.8
	分担金及び負担金	224,414	0	448	223,966	214,129	9,837	1.0	9.5
	使用料	225,949	17,740	15,066	193,143	160,709	32,434	1.0	△ 3.0
	手数料	200,758	0	8	200,750	200,750	0	0.9	△ 0.8
	財産収入	24,825	6,500	3,944	14,381	253	14,128	0.1	28.2
	寄付金	1,269	222	1,047				0.0	△ 18.3
	繰入金	599,814	276,653	323,161				2.7	△ 52.8
	繰越金	626,144	34,103	592,041				2.9	15.7
	諸収入	387,234	106,276	172,510	108,448	103,063	5,385	1.8	25.0
	小計	13,353,565	441,494	1,927,073	10,984,998	678,904	10,306,094	60.9	3.1
依存財源	地方譲与税	98,408			98,408		98,408	0.4	△ 4.8
	利子割交付金	61,763			61,763		61,763	0.3	1.5
	配当割交付金	78,098			78,098		78,098	0.4	88.4
	株式等譲渡所得割交付金	65,782			65,782		65,782	0.3	21.7
	地方消費税交付金	790,439			790,439		790,439	3.6	25.1
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	-
	自動車取得税交付金	32,898			32,898		32,898	0.2	△ 48.7
	地方特例交付金	43,241			43,241		43,241	0.2	△ 17.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	247,899			247,899		247,899	1.1	2.5
	地方交付税	337,909		97,815	240,094		240,094	1.5	△ 32.3
交通安全対策特別交付金	8,213			8,213		8,213	0.0	△ 14.2	
国庫支出金	国庫支出金	2,995,415	308,371	197,557	2,489,487	2,489,487		13.7	7.2
	都支出金	3,159,644	1,237,279	19,830	1,902,535	1,902,535		14.4	3.8
	市債	655,000	195,000	460,000				3.0	△ 29.4
	小計	8,574,709	1,740,650	775,202	6,058,857	4,392,022	1,666,835	39.1	0.6
合計	21,928,274	2,182,144	2,702,275	17,043,855	5,070,926	11,972,929	100.0	2.1	
歳入構成比	100.0	10.0	12.3	77.7	23.1	54.6			

① 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源比率は60.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		13,353,565	60.9	12,949,524	60.3	12,268,633	59.8
依存財源		8,574,709	39.1	8,523,554	39.7	8,257,908	40.2
計		21,928,274	100.0	21,473,078	100.0	20,526,541	100.0

② 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、一般財源比率は66.9%で、前年度に比べ0.8ポイント下回っている。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		14,675,204	66.9	14,537,584	67.7	14,087,262	68.6
特定財源		7,253,070	33.1	6,935,494	32.3	6,439,279	31.4
計		21,928,274	100.0	21,473,078	100.0	20,526,541	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は77.7%で、前年度に比べ3.6ポイント上回っている。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入		17,043,855	77.7	15,917,502	74.1	15,891,986	77.4
臨時的収入		4,884,419	22.3	5,555,576	25.9	4,634,555	22.6
計		21,928,274	100.0	21,473,078	100.0	20,526,541	100.0

(3) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費であり、生産的経費とも呼ばれている。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は106億7,304万7千円で、前年度に比べ4.1%、4億1,691万7千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は50.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

投資的経費は12億1,008万3千円で、前年度に比べ2.4%、2,952万6千円の減額となっている。歳出総額に占める割合は5.7%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決算額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左の内訳		決算額 構成	前年度 増減	年度 増減 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等			
義務的経費	10,673,047	194,175	63,619	10,415,253	4,268,935	6,146,318	50.1		4.1
人件費	3,372,579	20,541	59,680	3,292,358	264,672	3,027,686	15.8		△ 2.4
扶助費	6,065,759	173,634	3,939	5,888,186	4,000,209	1,887,977	28.5		8.2
公債費	1,234,709	0	0	1,234,709	4,054	1,230,655	5.8		3.4
投資的経費	1,210,083	970,515	239,568				5.7		△ 2.4
普通建設事業費	1,210,083	970,515	239,568				5.7		△ 2.4
補助事業費	709,557	638,471	71,086				3.3		21.9
単独事業費	500,526	332,044	168,482				2.4		△ 23.9
その他	0	0	0				-		-
災害復旧事業費	0	0	0				-		-
その他の経費	6,243,029	140,940	581,364	5,520,725	1,516,971	4,003,754	29.2		1.9
物件費	3,097,011	103,438	329,544	2,664,029	708,662	1,955,367	14.5		1.4
維持補修費	235,427	24,106	30,041	181,280	61,618	119,662	1.1		56.3
補助費等	2,910,591	13,396	221,779	2,675,416	746,691	1,928,725	13.6		△ 0.4
積立金	780,302	6,739	773,563				3.7		△ 17.7
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-		-
繰出金	2,406,448	0	926,256	1,480,192	154,795	1,325,397	11.3		5.8
合計	21,312,909	1,312,369	2,584,370	17,416,170	5,940,701	11,475,469	100.0		2.2
構成比	100.0	6.2	12.1	81.7	27.9	53.8			

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費	10,673,047	50.1	10,256,130	49.2	416,917	4.1	0.9
人件費	3,372,579	15.8	3,456,470	16.6	△ 83,891	△ 2.4	△ 0.8
扶助費	6,065,759	28.5	5,605,304	26.9	460,455	8.2	1.6
公債費	1,234,709	5.8	1,194,356	5.7	40,353	3.4	0.1
投資的経費	1,210,083	5.7	1,239,609	5.9	△ 29,526	△ 2.4	△ 0.2
普通建設事業費	1,210,083	5.7	1,239,609	5.9	△ 29,526	△ 2.4	△ 0.2
補助事業費	709,557	3.3	582,003	2.8	127,554	21.9	0.5
単独事業費	500,526	2.4	657,606	3.1	△ 157,080	△ 23.9	△ 0.7
その他	0	-	0	-	0	-	-
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-	-
その他の経費	6,243,029	29.2	6,127,972	29.4	115,057	1.9	△ 0.2
物件費	3,097,011	14.5	3,053,850	14.7	43,161	1.4	△ 0.2
維持補修費	235,427	1.1	150,651	0.7	84,776	56.3	0.4
補助費等	2,910,591	13.6	2,923,471	14.0	△ 12,880	△ 0.4	△ 0.4
積立金	780,302	3.7	947,988	4.6	△ 167,686	△ 17.7	△ 0.9
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	2,406,448	11.3	2,275,235	10.9	131,213	5.8	0.4
合計	21,312,909	100.0	20,846,934	100.0	465,975	2.2	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	10,673,047	245,038	1,352,176	6,673,495	204,367	0	21,813	87,111	254,435	15,027	584,876	0	1,234,709	0
人件費	3,372,579	245,038	1,352,176	666,934	201,948	0	21,813	87,111	254,435	15,027	528,097			0
扶助費	6,065,759			6,006,561	2,419						56,779			
公債費	1,234,709												1,234,709	
投資的経費	1,210,083	0	545,721	389,928	0	0	19,577	422	142,442	33,337	78,656	0	0	0
普通建設事業費	1,210,083	0	545,721	389,928	0	0	19,577	422	142,442	33,337	78,656			0
補助事業費	709,557		261,704	356,278	0	0	19,577	0	16,094	27,838	28,066			
単独事業費	480,582	0	284,017	33,650	0	0	0	422	106,404	5,499	50,590			0
その他	19,944		0	0	0		0	0	19,944	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	6,243,029	22,898	833,250	846,083	1,663,882	139,184	5,404	184,020	454,805	756,732	1,336,771	0	0	0
物件費	3,097,011	18,735	622,441	294,845	784,560	112,236	3,807	59,532	386,501	37,801	776,553		0	0
維持補修費	235,427	0	67,183	2,931	44,988	60	30	262	59,328	332	60,313			
補助費等	2,910,591	4,163	143,626	548,307	834,334	26,888	1,567	124,226	8,976	718,599	499,905	0		0
積立金	780,302	0	454,649	437	104,078	0	0	0	173,808	0	47,330			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,406,448		0	2,010,057	0	0	0	0	396,391	0	0			0
合計	21,312,909	267,936	3,185,796	9,920,000	1,972,327	139,184	46,794	271,553	1,421,881	805,096	2,047,633	0	1,234,709	0
構成比	100.0	1.3	14.9	46.5	9.3	0.6	0.2	1.3	6.7	3.8	9.6	0.0	5.8	0.0

(4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標の推移

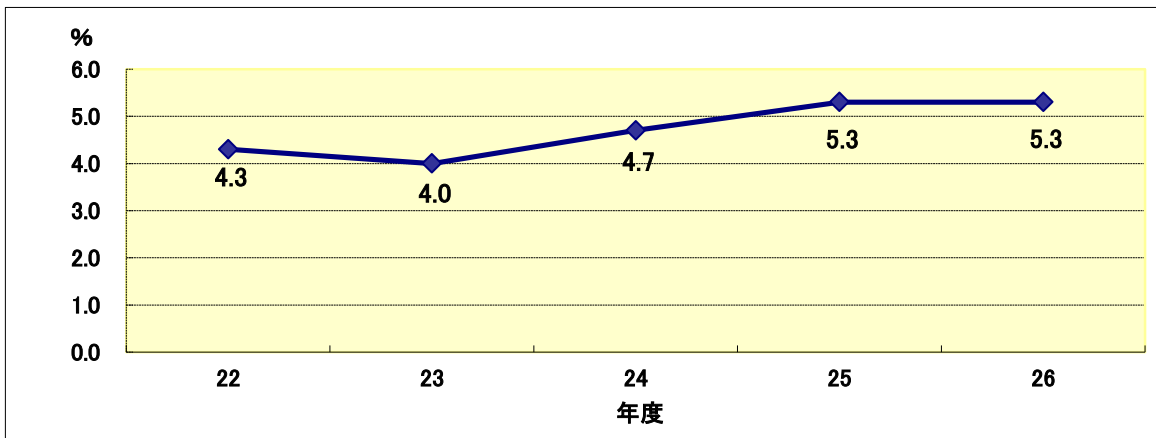
区分		年度				
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
実質収支比率 (%)		5.3	5.3	4.7	4.0	4.3
財政力指数	3力年平均	0.956	0.946	0.948	0.995	1.055
	単年度	0.971	0.953	0.944	0.941	0.959
経常収支比率 (%)		92.3	94.9	95.7	95.1	97.5
公債費負担比率 (%)		8.4	8.2	8.6	8.5	8.8

① 実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であるかを示す指標の一つで、赤字の場合は負数で表される。

当年度は5.3%で、前年度と同率となっている。

$$\text{◆実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



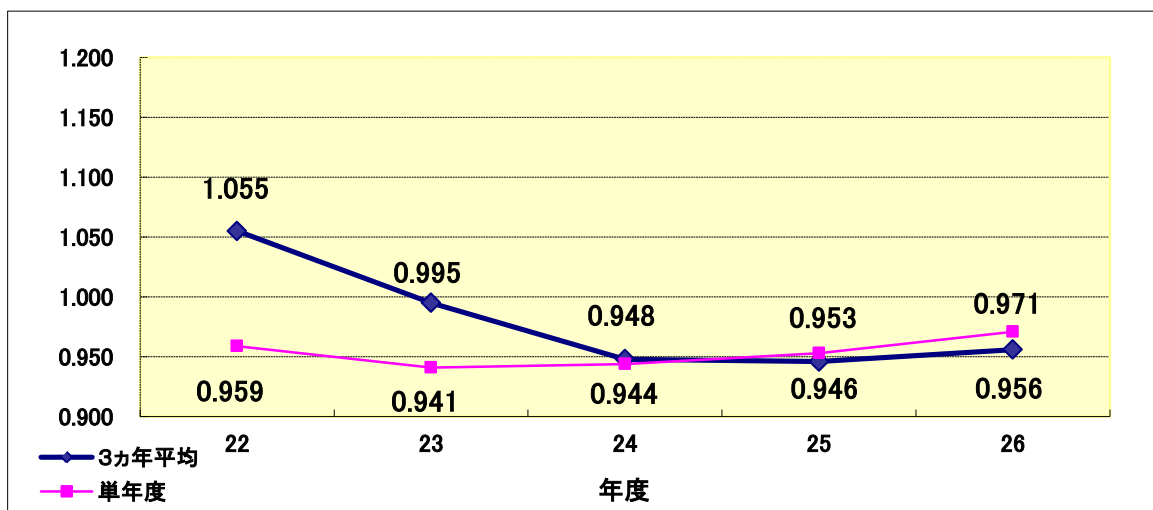
標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

② 財政力指数

地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は0.956で、前年度を0.01ポイント上回っている。
(単年度指数:0.971)

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

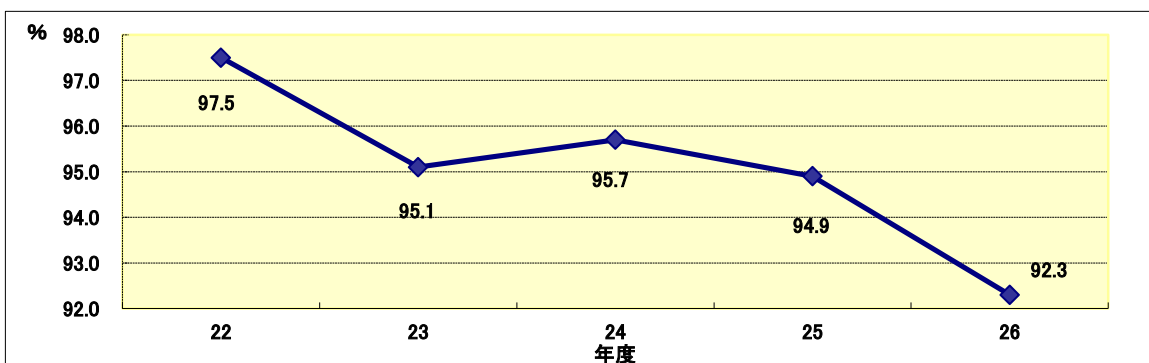


③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

当年度は92.3%で、前年度を2.6ポイント下回っている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

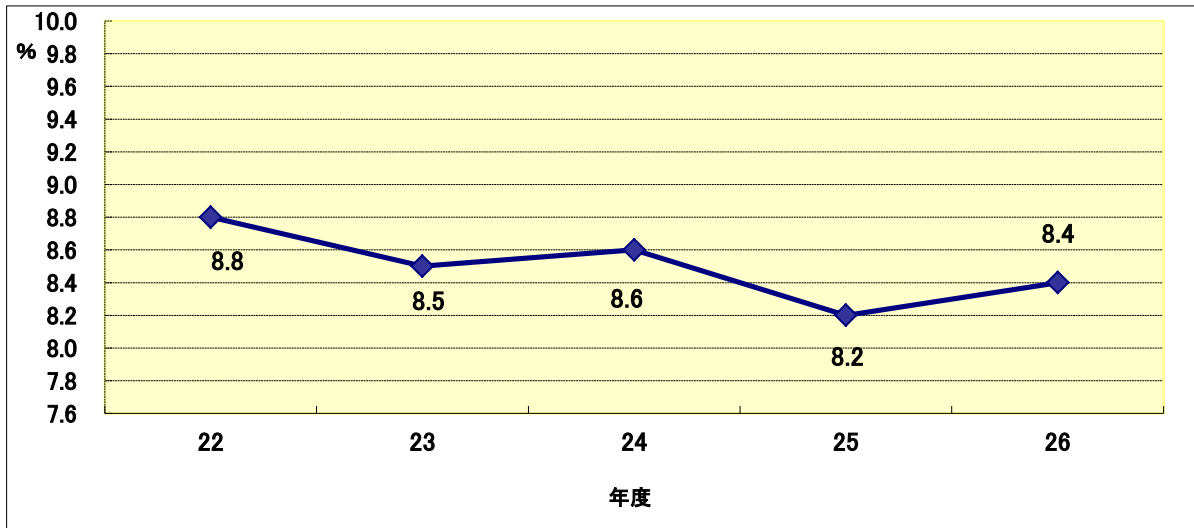


④ 公債費負担比率

一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表す比率で、財政の弾力性を示す指標のひとつで、一般的には、15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は前年度に比べて0.2ポイント上回っている。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は6億8,320万円で、前年度(9億8,990万円)と比べ、3億670万円(31.0%)の減少となっている。

元金償還額は15億428万3千円(前年度14億8,258万5千円)で、2,169万8千円(1.5%)の増額となった結果、平成26年度末現在高は172億5,706万3千円(前年度180億7,814万6千円)で、前年度と比べ4.5%、8億2,108万3千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成25年度末 現在高 A	平成26年度 借入額 B	平成26年度 元金償還額 C	平成26年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	10,315,171	655,000	984,793	9,985,378
	公共事業等債	87,667	62,500	1,323	148,844
	一般単独事業債	2,091,044	57,000	229,608	1,918,436
	公営住宅建設事業債	21,538	0	3,256	18,282
	学校教育施設等整備事業債	75,053	0	18,454	56,599
	一般廃棄物処理事業債	9,865	0	2,444	7,421
	一般補助施設整備等事業債	538,556	0	50,525	488,031
	厚生福祉施設整備事業債	324,107	0	81,106	243,001
	病院事業債	5,933	0	1,889	4,044
	観光その他事業債	80,000	0	8,750	71,250
	財源対策債	10,485	75,500	1,811	84,174
	減税補てん債	753,469	0	159,509	593,960
	臨時税収補てん債	66,646	0	16,168	50,478
	臨時財政対策債	5,861,559	460,000	318,480	6,003,079
	東京都振興基金	389,249	0	91,470	297,779
	計	借入先別市債計	10,315,171	655,000	984,793
財務省		5,642,711	455,000	578,381	5,519,330
地方公共団体金融機構		2,123,789	143,000	50,712	2,216,077
旧日本郵政公社		1,332,263	0	137,443	1,194,820
市内金融機関		612,247	0	106,200	506,047
東京都振興基金		389,249	0	91,470	297,779
区市町村振興協会	214,912	57,000	20,587	251,325	
介護保険事業会計 ②		0	0	0	0
財政安定化基金貸付金		0	0	0	0
羽村駅西口土地区画整理事業会計③		1,799,135	0	98,592	1,700,543
東京都振興基金		1,799,135	0	98,592	1,700,543
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	5,963,840	28,200	420,898	5,571,142
	流域下水道事業債	2,433,638	0	140,124	2,293,514
	公共下水道事業債	3,530,202	28,200	280,774	3,277,628
	借入先別市債計	5,963,840	28,200	420,898	5,571,142
	財務省	2,460,581	28,200	170,676	2,318,105
	旧日本郵政公社	1,221,438	0	74,923	1,146,515
	地方公共団体金融機構	2,232,413	0	144,887	2,087,526
東京都振興基金	26,944	0	7,948	18,996	
市内金融機関	22,464	0	22,464	0	
合計 (①+②+③+④)		18,078,146	683,200	1,504,283	17,257,063

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は6億1,083万9,323円で、前年度と比べ5.0%、2,929万8,820円の増加となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が2,778万9,000円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億8,305万323円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		21,982,110,786	21,457,780,628	524,330,158	2.4
歳 出 総 額 (B)		21,371,271,463	20,876,240,125	495,031,338	2.4
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		610,839,323	581,540,503	29,298,820	5.0
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	27,789,000	34,441,000	△ 6,652,000	△ 19.3
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	27,789,000	34,441,000	△ 6,652,000	△ 19.3
実質収支額 (C)-(D) = (E)		583,050,323	547,099,503	35,950,820	6.6
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	—

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は219億67万2,000円で、前年度に比較し2.1%、4億4,203万6,000円の増加となっており、調定額は223億1,352万2,149円で、前年度に比較し2.2%、4億7,930万5,601円の増加となっている。

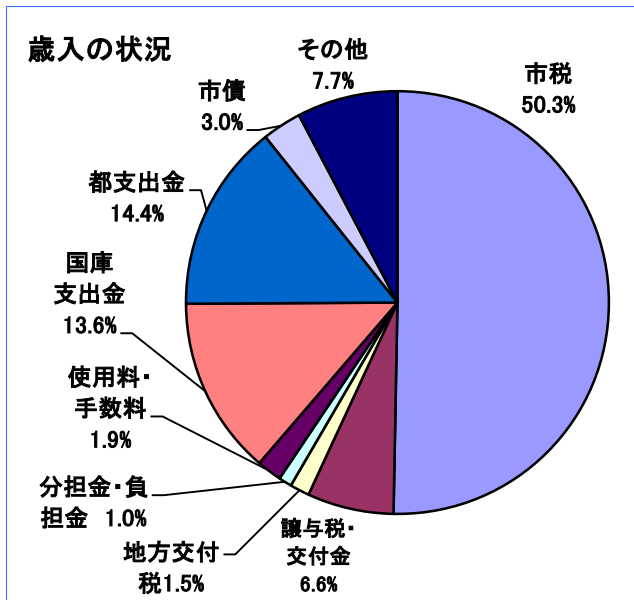
また、収入済額は219億8,211万786円で、前年度と比較し2.4%、5億2,433万158円の増加となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は100.4%で、調定額に対する収入比率は98.5%となっている。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度との比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	21,900,672,000	21,458,636,000	442,036,000	2.1
調 定 額 (B)	22,313,522,149	21,834,216,548	479,305,601	2.2
収 入 済 額 (C)	21,982,110,786	21,457,780,628	524,330,158	2.4
不 納 欠 損 額 (D)	27,402,994	50,114,456	△ 22,711,462	△ 45.3
収 入 未 済 額 (E)	304,008,369	326,321,464	△ 22,313,095	△ 6.8
収 入 率	対予算現額 (C/A)	100.4	100.0	0.4
	対調定額 (C/B)	98.5	98.3	0.2

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は50.3%で、前年度の47.4%と比較すると2.9ポイント上回っている。

次に、占める割合が大きいのは、都支出金の14.4%で、前年度の14.2%と比較すると0.2ポイント上回っている。

第3位の国庫支出金は13.6%で前年度の13.0%と比較すると0.6ポイント上回っている。

譲与税・交付金は6.6%で、前年度の5.8%と比較すると0.8ポイント上回っている。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で38万9,671円となり、前年度に比べ3.0%、11,440円の増額となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対25年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対24年度)
市 税	196,114	9.4	179,209	0.6
譲 与 税 ・ 交 付 金	25,291	14.0	22,193	7.8
地 方 交 付 税	5,990	△ 32.0	8,803	△ 17.8
分 担 金 ・ 負 担 金	4,019	5.2	3,821	1.9
使 用 料 ・ 手 数 料	7,304	0.7	7,251	7.3
国 庫 支 出 金	53,045	7.9	49,179	△ 2.1
都 支 出 金	55,993	4.5	53,598	9.6
市 債	11,611	△ 22.5	14,983	34.8
そ の 他	30,304	△ 22.7	39,194	42.3
歳 入 合 計	389,671	3.0	378,231	5.8
歳 入 合 計 比 較 増 減	11,440			

(注)各年度末の総人口
 平成26年度末 56,412 人
 平成25年度末 56,732 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
市 税	11,044,007,000	10,145,615,000	11,063,158,328	10,166,879,444	896,278,884	8.8	50.3	47.4	100.2	100.2
地 方 譲 与 税	103,301,000	101,320,000	98,408,000	103,415,000	△ 5,007,000	△ 4.8	0.5	0.5	95.3	102.1
利 子 割 交 付 金	51,694,000	47,535,000	61,763,000	60,823,000	940,000	1.5	0.3	0.3	119.5	128.0
配 当 割 交 付 金	46,370,000	23,173,000	78,098,000	41,445,000	36,653,000	88.4	0.4	0.2	168.4	178.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,124,000	4,673,000	65,782,000	54,059,000	11,723,000	21.7	0.3	0.3	160.0	1,156.8
地 方 消 費 税 交 付 金	713,001,000	635,941,000	790,439,000	631,682,000	158,757,000	25.1	3.6	2.9	110.9	99.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,762,000	64,128,000	32,898,000	64,128,000	△ 31,230,000	△ 48.7	0.2	0.3	61.2	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	247,899,000	241,813,000	247,899,000	241,813,000	6,086,000	2.5	1.1	1.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	43,241,000	52,112,000	43,241,000	52,112,000	△ 8,871,000	△ 17.0	0.2	0.2	100.0	100.0
地 方 交 付 税	333,599,000	479,141,000	337,909,000	499,410,000	△ 161,501,000	△ 32.3	1.5	2.3	101.3	104.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	10,000,000	8,213,000	9,575,000	△ 1,362,000	△ 14.2	0.0	0.0	82.1	95.8
分 担 金 及 び 負 担 金	228,180,000	217,225,000	226,692,689	216,757,389	9,935,300	4.6	1.0	1.0	99.3	99.8
使 用 料 及 び 手 数 料	428,726,000	423,529,000	412,042,354	411,363,509	678,845	0.2	1.9	1.9	96.1	97.1
国 庫 支 出 金	3,047,759,000	2,861,728,000	2,992,373,587	2,790,038,861	202,334,726	7.3	13.6	13.0	98.2	97.5
都 支 出 金	3,180,267,000	3,017,956,000	3,158,659,675	3,040,728,766	117,930,909	3.9	14.4	14.2	99.3	100.8
財 産 収 入	22,669,000	18,895,000	22,827,172	17,957,701	4,869,471	27.1	0.1	0.1	100.7	95.0
寄 付 金	934,000	1,352,000	1,268,957	1,553,752	△ 284,795	△ 18.3	0.0	0.0	135.9	114.9
繰 入 金	647,473,000	1,285,959,000	644,183,572	1,282,401,818	△ 638,218,246	△ 49.8	2.9	6.0	99.5	99.7
繰 越 金	581,540,000	529,322,000	581,540,503	529,322,216	52,218,287	9.9	2.6	2.5	100.0	100.0
諸 収 入	420,126,000	372,219,000	459,713,949	392,315,172	67,398,777	17.2	2.1	1.8	109.4	105.4
市 債	655,000,000	925,000,000	655,000,000	850,000,000	△ 195,000,000	△ 22.9	3.0	4.0	100.0	91.9
歳 入 合 計	21,900,672,000	21,458,636,000	21,982,110,786	21,457,780,628	524,330,158	2.4	100.0	100.0	100.4	100.0

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は60.9%で、前年度を0.2ポイント上回っており、収入済額は134億1,142万7,524円で、前年度と比較すると3.0%、3億9,287万6,523円の増加となっている。これは、市税が8億9,627万8,884円(8.8%)の増となったことが主な要因である。

依存財源は85億7,068万3,262円で、前年度と比較すると1億3,145万3,635円(1.6%)の増加となっている。これは、地方交付税で1億6,150万1,000円(32.3%)、自動車取得税交付金で3,123万円(48.7%)が減少したが、国庫支出金で2億233万4,726円(7.3%)、地方消費税交付金で1億5,875万7,000円(25.1%)、都支出金で1億1,793万909円(3.9%)の増加などによるものである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	11,063,158,328	50.3	10,166,879,444	47.4	896,278,884	8.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	226,692,689	1.0	216,757,389	1.0	9,935,300	4.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	412,042,354	1.9	411,363,509	1.9	678,845	0.2
	財 産 収 入	22,827,172	0.1	17,957,701	0.1	4,869,471	27.1
	寄 付 金	1,268,957	0.0	1,553,752	0.0	△ 284,795	△ 18.3
	繰 入 金	644,183,572	2.9	1,282,401,818	6.0	△ 638,218,246	△ 49.8
	繰 越 金	581,540,503	2.6	529,322,216	2.5	52,218,287	9.9
	諸 収 入	459,713,949	2.1	392,315,172	1.8	67,398,777	17.2
	小 計 ①	13,411,427,524	60.9	13,018,551,001	60.7	392,876,523	3.0
依存財源	地 方 譲 与 税	98,408,000	0.5	103,415,000	0.5	△ 5,007,000	△ 4.8
	利 子 割 交 付 金	61,763,000	0.3	60,823,000	0.3	940,000	1.5
	配 当 割 交 付 金	78,098,000	0.4	41,445,000	0.2	36,653,000	88.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,782,000	0.3	54,059,000	0.3	11,723,000	21.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	790,439,000	3.6	631,682,000	2.9	158,757,000	25.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,898,000	0.2	64,128,000	0.3	△ 31,230,000	△ 48.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	247,899,000	1.1	241,813,000	1.1	6,086,000	2.5
	地 方 特 例 交 付 金	43,241,000	0.2	52,112,000	0.2	△ 8,871,000	△ 17.0
	地 方 交 付 税	337,909,000	1.5	499,410,000	2.3	△ 161,501,000	△ 32.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,213,000	0.0	9,575,000	0.0	△ 1,362,000	△ 14.2
	国 庫 支 出 金	2,992,373,587	13.6	2,790,038,861	13.0	202,334,726	7.3
	都 支 出 金	3,158,659,675	14.4	3,040,728,766	14.2	117,930,909	3.9
	市 債	655,000,000	3.0	850,000,000	4.0	△ 195,000,000	△ 22.9
小 計 ②	8,570,683,262	39.1	8,439,229,627	39.3	131,453,635	1.6	
合 計 ①+②	21,982,110,786	100.0	21,457,780,628	100.0	524,330,158	2.4	

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は110億6,315万8,328円で、前年度と比較し8.8%、8億9,627万8,884円増加している。

これは、市たばこ税が1,899万8,022円(3.7%)減少したものの、市民税が9億279万5,500円(22.4%)と増加したことによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
市 民 税	4,926,591,295	4,023,795,795	902,795,500	22.4
個人分	3,460,867,280	3,470,904,223	△10,036,943	△0.3
法人分	1,465,724,015	552,891,572	912,832,443	165.1
固定資産税	4,751,226,187	4,747,602,255	3,623,932	0.1
軽自動車税	67,310,900	64,927,891	2,383,009	3.7
市たばこ税	499,181,890	518,179,912	△18,998,022	△3.7
都市計画税	818,848,056	812,373,591	6,474,465	0.8
市 税 合 計	11,063,158,328	10,166,879,444	896,278,884	8.8

税目別にみると、市民税は前年度と比較して9億279万5,500円増加している。

市民税法人分は、円安を背景に一部大手企業を中心に業績改善が図られたことにより、9億1,283万2,443円(165.1%)の大幅な増加となっている。また、市民税個人分は、景気と雇用が回復基調にあったものの、個人所得の伸びが低調であったことにより、1,003万6,943円(0.3%)の減少となっている。

固定資産税は、償却資産分については、維持・補修を中心とした設備投資に留まり、新規・更新等の設備投資が低調であったことから減少したが、土地分・家屋分については、地価の下げ止まりや平成24年度の税制改正に伴う据置特例措置の廃止、新增築分等により増加したため、全体として362万3,932円(0.1%)の増加となっている。

軽自動車税は、軽四輪乗用車の保有台数が増加したことにより、238万3,009円(3.7%)の増加となっている。

市たばこ税は、喫煙環境の変化や健康意識の高まりなどから売上本数が減少し、1,899万8,022円(3.7%)の減少となっている。

都市計画税は、新增築分の増加などにより、647万4,465円(0.8%)の増加となっている。なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	平成26年度			平成25年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,387,758,000	3,463,854,706	3,402,703,622	3,468,571,667	3,401,882,423	△ 4,716,961	△ 0.1	821,199	0.0
		法人	1,451,599,000	1,471,464,100	1,464,690,705	552,693,400	549,826,670	918,770,700	166.2	914,864,035	166.4
		計	4,839,357,000	4,935,318,806	4,867,394,327	4,021,265,067	3,951,709,093	914,053,739	22.7	915,685,234	23.2
	固定資産税	4,698,483,000	4,748,989,000	4,723,302,301	4,734,462,100	4,706,749,933	14,526,900	0.3	16,552,368	0.4	
	軽自動車税	62,668,000	67,586,000	65,884,700	65,284,500	63,486,500	2,301,500	3.5	2,398,200	3.8	
	市たばこ税	499,204,000	499,181,890	499,181,890	518,179,912	518,179,912	△ 18,998,022	△ 3.7	△ 18,998,022	△ 3.7	
	都市計画税	809,295,000	818,177,800	814,181,837	809,897,400	805,390,857	8,280,400	1.0	8,790,980	1.1	
	合計	10,909,007,000	11,069,253,496	10,969,945,055	10,149,088,979	10,045,516,295	920,164,517	9.1	924,428,760	9.2	
滞納繰越分	市民税	個人	88,000,000	187,037,415	58,163,658	222,238,747	69,021,800	△ 35,201,332	△ 15.8	△ 10,858,142	△ 15.7
		法人	1,000,000	14,115,468	1,033,310	17,121,840	3,064,902	△ 3,006,372	△ 17.6	△ 2,031,592	△ 66.3
		計	89,000,000	201,152,883	59,196,968	239,360,587	72,086,702	△ 38,207,704	△ 16.0	△ 12,889,734	△ 17.9
	固定資産税	38,000,000	77,637,524	27,923,886	96,870,230	40,852,322	△ 19,232,706	△ 19.9	△ 12,928,436	△ 31.6	
	軽自動車税	1,000,000	6,182,185	1,426,200	6,686,176	1,441,391	△ 503,991	△ 7.5	△ 15,191	△ 1.1	
	都市計画税	7,000,000	12,869,807	4,666,219	16,450,533	6,982,734	△ 3,580,726	△ 21.8	△ 2,316,515	△ 33.2	
	合計	135,000,000	297,842,399	93,213,273	359,367,526	121,363,149	△ 61,525,127	△ 17.1	△ 28,149,876	△ 23.2	
	現年度+滞納	市民税	個人	3,475,758,000	3,650,892,121	3,460,867,280	3,690,810,414	3,470,904,223	△ 39,918,293	△ 1.1	△ 10,036,943
法人			1,452,599,000	1,485,579,568	1,465,724,015	569,815,240	552,891,572	915,764,328	160.7	912,832,443	165.1
計			4,928,357,000	5,136,471,689	4,926,591,295	4,260,625,654	4,023,795,795	875,846,035	20.6	902,795,500	22.4
固定資産税		4,736,483,000	4,826,626,524	4,751,226,187	4,831,332,330	4,747,602,255	△ 4,705,806	△ 0.1	3,623,932	0.1	
軽自動車税		63,668,000	73,768,185	67,310,900	71,970,676	64,927,891	1,797,509	2.5	2,383,009	3.7	
市たばこ税		499,204,000	499,181,890	499,181,890	518,179,912	518,179,912	△ 18,998,022	△ 3.7	△ 18,998,022	△ 3.7	
都市計画税		816,295,000	831,047,607	818,848,056	826,347,933	812,373,591	4,699,674	0.6	6,474,465	0.8	
合計		11,044,007,000	11,367,095,895	11,063,158,328	10,508,456,505	10,166,879,444	858,639,390	8.2	896,278,884	8.8	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度も全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、全職員が一丸となり滞納整理に取り組んだ結果、市税全体の収納率は、前年度に比べ0.6ポイント上回る97.3%となっている。

現年度分については、早期の未納者対策など「新たな滞納の抑制」をはじめとする収納対策を強化し徴収努力をした結果、前年度を0.1ポイント上回る99.1%となった。

滞納繰越分については、財産調査や滞納処分の強化及びインターネット公売等を引き続き実施したが、前年度を2.5ポイント下回る31.3%となった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位: %)

税目		区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度と25年度との比較
現年度分	市民税	個人	98.2	98.1	98.1	0.1
		法人	99.5	99.5	99.3	0.0
		計	98.6	98.3	98.2	0.3
	固定資産税	99.5	99.4	99.3	0.1	
	軽自動車税	97.5	97.2	96.9	0.3	
	市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0	
	都市計画税	99.5	99.4	99.3	0.1	
	合計	99.1	99.0	98.9	0.1	
滞納繰越分	市民税	個人	31.1	31.1	30.6	0.0
		法人	7.3	17.9	6.7	△ 10.6
		計	29.4	30.1	29.1	△ 0.7
	固定資産税	36.0	42.2	29.1	△ 6.2	
	軽自動車税	23.1	21.6	18.7	1.5	
	都市計画税	36.3	42.4	29.1	△ 6.1	
	合計	31.3	33.8	28.9	△ 2.5	
総計		97.3	96.7	96.3	0.6	

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税2,224万8,794円、固定資産税367万9,207円で、前年度に比べ1,501万7,168円(35.4%)減少している。

収入未済額の主なものは、市民税1億8,763万1,600円、固定資産税7,172万1,130円で、前年度に比べ2,262万2,326円(7.6%)減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度と25年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	22,248,794	35,012,976	22,474,644	△ 12,764,182	△ 36.5
	固定資産税	3,679,207	5,589,051	9,405,454	△ 1,909,844	△ 34.2
	軽自動車税	865,100	869,000	1,075,900	△ 3,900	△ 0.4
	都市計画税	609,893	949,135	1,610,172	△ 339,242	△ 35.7
	合計	27,402,994	42,420,162	34,566,170	△ 15,017,168	△ 35.4
収入未済額	市民税	187,631,600	201,816,883	240,270,177	△ 14,185,283	△ 7.0
	固定資産税	71,721,130	78,141,024	96,813,930	△ 6,419,894	△ 8.2
	軽自動車税	5,592,185	6,173,785	6,672,376	△ 581,600	△ 9.4
	都市計画税	11,589,658	13,025,207	16,450,533	△ 1,435,549	△ 11.0
	合計	276,534,573	299,156,899	360,207,016	△ 22,622,326	△ 7.6

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は19万6,113円で、前年度と比べ9.4%、1万6,905円の増加となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	合計	87,332	44.5	70,926	39.6	16,406	23.1
	個人分	61,350	31.3	61,181	34.2	169	0.3
	法人分	25,982	13.2	9,745	5.4	16,237	166.6
固定資産税	合計	84,224	43.0	83,685	46.7	539	0.6
軽自動車税	合計	1,193	0.6	1,144	0.6	49	4.3
市たばこ税	合計	8,849	4.5	9,134	5.1	△ 285	△ 3.1
都市計画税	合計	14,515	7.4	14,319	8.0	196	1.4
合計	合計	196,113	100.0	179,208	100.0	16,905	9.4

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は9,840万8,000円で、収入総額の0.5%を占め、前年度に比較して500万7,000円(4.8%)減少している。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子に対して課税される都税のうちの一定割合を市町村に交付するものである。収入済額は6,176万3,000円で、収入総額の0.3%を占め、前年度に比較して94万円(1.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は7,809万8,000円、収入総額の0.4%で、企業の業績改善による上場株式等の配当に増額が見られたことから、前年度に比較して3,665万3,000円(88.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は6,578万2,000円で、株価が高値で推移し、売買代金が増加したことなどにより、前年度に比較して1,172万3,000円(21.7%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は7億9,043万9,000円で、収入総額の3.6%を占め、地方消費税率の引き上げなどにより、前年度に比較して1億5,875万7,000円(25.1%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村に交付されるものである。

収入済額は3,289万8,000円で、収入総額の0.2%を占め、税率改正による税収減などにより、前年度に比較して3,123万円(48.7%)減少している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億4,789万9,000円で、収入総額の1.1%を占め、前年度に比較して608万6,000円(2.5%)増加している。

第9款 地方特例交付金

この交付金の収入済額は4,324万1,000円で、収入総額の0.2%を占め、減収補てん特例交付金の減により、前年度に比較して887万1,000円(17.0%)減少している。

第10款 地方交付税

普通交付税については、算定の結果、引き続き交付団体となり、第25表のとおり交付額は、2億4,009万4,000円となり、前年度に比較して1億3,904万7,000円(36.7%)の減少となっている。

特別交付税については、基地対策や震災対策などの特殊な財政需要に対して9,781万3,000円の交付を受けたが、前年度と比較すると2,244万9,000円(18.7%)の減少となっている。

また、震災復興特別交付税である2,000円を加えると、地方交付税の収入済額は3億3,790万9,000円となり収入総額の1.5%を占めているが、前年度に比較して1億6,150万1,000円(32.3%)の減少となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目		年度	平成26年度	平成25年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額		7,955,512	7,792,356	163,156	2.1
	基準財政需要額		8,195,606	8,171,497	24,109	0.3
	財源超過不足(△)額		△240,094	△379,141	139,047	△36.7
	普通交付税		240,094	379,141	△139,047	△36.7
	財政力指数(単年度)		0.971	0.953		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)						
科目		年度	平成26年度	平成25年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
地方交付税	普通交付税		240,094	379,141	△139,047	△36.7
	特別交付税		97,813	120,262	△22,449	△18.7
	震災復興特別交付税		2	7	△5	△71.4
	合計		337,909	499,410	△161,501	△32.3

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。収入済額は821万3,000円で、前年度に比較して136万2,000円(14.2%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億2,669万2,689円で、収入総額の1.0%を占め、私立保育園保育料の増額などにより、前年度に比較して993万5,300円(4.6%)増加している。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、4億1,204万2,354円で、収入総額の1.9%を占め、前年度に比較して67万8,845円(0.2%)増加している。

この増加の要因は、学童クラブ使用料や市営住宅使用料が増額となったことなどによるものである。

使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

科目	平成26年度				平成25年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
使用料	229,070,000	212,324,810	211,284,110	99.5	209,068,238	2,215,872	1.1
総務使用料	11,407,000	10,762,756	10,762,756	100.0	11,469,011	△ 706,255	△ 6.2
民生使用料	26,506,000	25,379,600	24,338,900	95.9	22,116,700	2,222,200	10.0
衛生使用料	46,162,000	32,591,269	32,591,269	100.0	35,705,528	△ 3,114,259	△ 8.7
商工使用料	18,800,000	18,045,525	18,045,525	100.0	17,930,200	115,325	0.6
土木使用料	88,511,000	89,259,301	89,259,301	100.0	86,929,619	2,329,682	2.7
消防使用料	55,000	0	0	0.0	55,536	△ 55,536	皆減
教育使用料	37,629,000	36,286,359	36,286,359	100.0	34,861,644	1,424,715	4.1
手数料	199,656,000	200,767,694	200,758,244	100.0	202,295,271	△ 1,537,027	△ 0.8
総務手数料	21,280,000	20,574,250	20,574,250	100.0	21,590,000	△ 1,015,750	△ 4.7
衛生手数料	178,064,000	179,710,444	179,700,994	100.0	180,130,081	△ 429,087	△ 0.2
土木手数料	312,000	483,000	483,000	100.0	575,190	△ 92,190	△ 16.0
合計	428,726,000	413,092,504	412,042,354	99.7	411,363,509	678,845	0.2

第14款 国庫支出金

国庫支出金は29億9,237万3,587円で、収入総額の13.6%を占め、前年度に比較して2億233万4,726円(7.3%)増加している。

これは、障害福祉サービス費等負担金や臨時福祉給付金事業補助金の増額などに伴うものである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成26年度		平成25年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金		2,361,907,080	78.9	2,308,450,890	53,456,190	2.3
国庫補助金		610,778,000	20.4	466,702,000	144,076,000	30.9
委託金		19,688,507	0.7	14,885,971	4,802,536	32.3
合計		2,992,373,587	100.0	2,790,038,861	202,334,726	7.3

第15款 都支出金

都支出金は31億5,865万9,675円で、収入総額の14.4%を占め、前年度と比較して1億1,793万909円(3.9%)増加している。これは、子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)などの増額に伴うものである。

都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成26年度			平成25年度	
		負担金	補助金	委託金		合計
総務費関係		722,400	869,904,636	113,653,198	984,280,234	1,025,886,320
民生費関係		911,400,476	1,127,611,840	5,100,335	2,044,112,651	1,866,321,136
衛生費関係		469,200	30,699,132	20,749,730	51,918,062	51,763,527
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	14,025,314	0	14,025,314	702,000
商工費関係		0	2,950,000	0	2,950,000	3,283,000
土木費関係		0	10,389,000	646,224	11,035,224	8,855,205
消防費関係		0	2,600,800	0	2,600,800	6,402,292
教育費関係		0	38,019,200	9,718,190	47,737,390	77,515,286
合計		912,592,076	2,096,199,922	149,867,677	3,158,659,675	3,040,728,766
平成25年度		877,349,937	1,968,713,292	194,665,537	3,040,728,766	
増減額		35,242,139	127,486,630	△44,797,860	117,930,909	
増減率		4.0	6.5	△23.0	3.9	

第16款 財産収入

財産収入は2,282万7,172円で、収入総額の0.1%を占め、前年度と比較し486万9,471円(27.1%)増加している。

第17款 寄付金

寄付金は126万8,957円で、前年度と比較して28万4,795円(18.3%)減少している。内訳は、一般寄付金が104万6,944円、指定寄付金が22万2,013円である。

第18款 繰入金

繰入金の決算状況は6億4,418万3,572円で、収入総額の2.9%を占め、前年度に比較して6億3,821万8,246円(49.8%)減少している。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度と比較して5億2,130万3,709円(64.0%)減少している。

他会計繰入金は3億5,140万3,436円で、前年度に比較して1億1,691万4,537円(25.0%)減少している。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	16,360,000	
減債基金	0	
特定目的基金	276,420,136	
公共施設整備基金	130,000,000	庁舎耐震改修等工事等
廃棄物処分地関連環境整備基金	315,136	旧廃棄物処分地維持管理費
緑化推進基金	405,000	みどりの創出推進事業助成金等
教育振興基金	55,500,000	教育用コンピュータ機器等使用料等
福祉のまちづくり基金	36,000,000	予防接種事業等
羽村駅西口都市開発整備基金	0	
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	54,200,000	ヘルスアップ健診事業等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	
合 計	292,780,136	

第19款 繰越金

繰越金は5億8,154万503円で、収入総額の2.6%を占め、前年度に比較して5,221万8,287円(9.9%)増加している。

第20款 諸収入

諸収入は4億5,971万3,949円で、収入総額の2.1%を占め、前年度に比較して6,739万8,777円(17.2%)増加している。

第21款 市債

市債は6億5,500万円で、収入総額の3.0%を占め、前年度に比較して1億9,500万円(22.9%)減少している。

借入れの内容は、臨時財政対策債4億6,000万円、庁舎耐震改修等事業債1億9,500万円である。

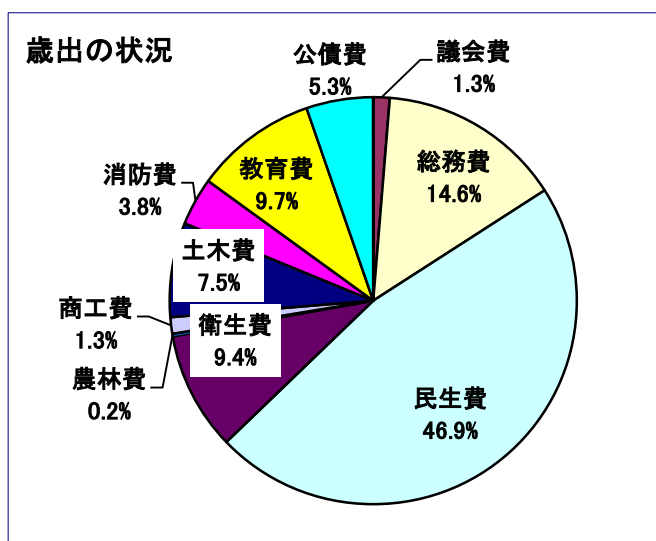
(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 219 億 67 万 2,000 円に対し、支出済額は 213 億 7,127 万 1,463 円で、支出済額を前年度と比較すると 4 億 9,503 万 1,338 円(2.4%)増加し、前年度を上回る決算となっている。

これは、人件費などが減少した一方、私立保育園運営費、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金などの扶助費が増加したことなどにより、前年度と比較して増加する結果となった。

なお、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業、消費喚起プレミアム商品券発行事業、被災農業者向け経営体育成支援事業助成金など9つの事業に係る2,778万9,000円を繰越明許費による繰越しとしたことから、実質収支額は、5億8,305万323円で、前年度の5億4,709万9,503円と比較し、3,595万820円の増加となっている。

執行率は97.6%(前年度97.3%)、不用額は3億9,583万9,537円(前年度4億2,942万3,875円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の46.9%を占め、前年度(44.6%)と比較して2.3ポイント増加している。

次に、占める割合が大きいのは総務費で14.6%を占めており、前年度(14.6%)と同率となっている。

第3位の教育費は9.7%で、前年度(10.7%)と比較して1.0ポイント減少している。

衛生費は9.4%で、前年度(10.2%)と比較して0.8ポイント減少しており、土木費は7.5%で、前年度(8.2%)と比較して0.7ポイント減少している。

以下、公債費5.3%、消防費3.8%、商工費及び議会費1.3%、農林費0.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が45億2,660万4,592円(21.2%)、扶助費39億8,501万5,584円(18.7%)、繰出金26億6,173万4,040円(12.5%)、負担金、補助及び交付金25億6,221万3,906円(12.0%)、給料12億7,244万4,804円(6.0%)、償還金利子及び割引料12億6,881万6,998円(5.9%)、職員手当等11億6,086万7,121円(5.4%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予 算 現 額 対 する 執 行 率		
	平成26年度	平成25年度	前年度との比較		平成26年度	平成25年度	前年度との比較		26年度	25年度	前年度との比較	26年度	25年度	前年度との比較
			増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率						
議 会 費	277,617,000	266,741,000	10,876,000	4.1	273,977,854	264,556,155	9,421,699	3.6	1.3	1.3	0.0	98.7	99.2	△ 0.5
総 務 費	3,203,399,880	3,230,563,841	△ 27,163,961	△ 0.8	3,126,935,513	3,059,014,881	67,920,632	2.2	14.6	14.6	0.0	97.6	94.7	2.9
民 生 費	10,188,978,000	9,513,754,000	675,224,000	7.1	10,026,408,031	9,310,425,413	715,982,618	7.7	46.9	44.6	2.3	98.4	97.9	0.5
衛 生 費	2,078,312,000	2,199,279,891	△ 120,967,891	△ 5.5	2,001,568,712	2,133,478,815	△ 131,910,103	△ 6.2	9.4	10.2	△ 0.8	96.3	97.0	△ 0.7
労 働 費	305,000	299,000	6,000	2.0	256,066	234,146	21,920	9.4	0.0	0.0	0.0	84.0	78.3	5.7
農 林 費	85,243,000	33,033,000	52,210,000	158.1	48,466,366	32,169,657	16,296,709	50.7	0.2	0.2	0.0	56.9	97.4	△ 40.5
商 工 費	346,858,000	276,151,000	70,707,000	25.6	285,475,476	268,815,770	16,659,706	6.2	1.3	1.3	0.0	82.3	97.3	△ 15.0
土 木 費	1,624,441,000	1,754,443,000	△ 130,002,000	△ 7.4	1,606,396,454	1,712,919,020	△ 106,522,566	△ 6.2	7.5	8.2	△ 0.7	98.9	97.6	1.3
消 防 費	815,105,000	788,621,000	26,484,000	3.4	805,419,296	772,715,128	32,704,168	4.2	3.8	3.7	0.1	98.8	98.0	0.8
教 育 費	2,143,001,000	2,284,900,000	△ 141,899,000	△ 6.2	2,071,032,535	2,228,962,143	△ 157,929,608	△ 7.1	9.7	10.7	△ 1.0	96.6	97.6	△ 1.0
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,124,393,000	1,091,463,000	32,930,000	3.0	1,121,858,431	1,091,454,433	30,403,998	2.8	5.3	5.2	0.1	99.8	100.0	△ 0.2
諸 支 出 金	4,494,000	2,136,000	2,358,000	110.4	3,476,729	1,494,564	1,982,165	132.6	0.0	0.0	0.0	77.4	70.0	7.4
予 備 費	8,524,120	17,250,268	△ 8,726,148	△ 50.6	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	21,900,672,000	21,458,636,000	442,036,000	2.1	21,371,271,463	20,876,240,125	495,031,338	2.4	100.0	100.0		97.6	97.3	0.3

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬		440,225,006	2.1	473,481,731	2.3	△ 33,256,725	△ 7.0
給 料		1,272,444,804	6.0	1,282,693,999	6.2	△ 10,249,195	△ 0.8
職 員 手 当 等		1,160,867,121	5.4	1,222,234,358	5.9	△ 61,367,237	△ 5.0
共 済 費		490,430,410	2.3	491,589,607	2.3	△ 1,159,197	△ 0.2
災 害 補 償 費		0	0.0	91,100	0.0	△ 91,100	△ 100.0
賃 金		148,647,238	0.7	143,670,025	0.7	4,977,213	3.5
報 償 費		52,194,927	0.2	49,115,961	0.2	3,078,966	6.3
旅 費		20,142,153	0.1	27,231,746	0.1	△ 7,089,593	△ 26.0
交 際 費		767,864	0.0	1,182,180	0.0	△ 414,316	△ 35.0
需 用 費		755,949,840	3.5	688,562,837	3.3	67,387,003	9.8
役 務 費		72,296,499	0.3	74,215,156	0.4	△ 1,918,657	△ 2.6
委 託 料		4,526,604,592	21.2	4,213,687,957	20.2	312,916,635	7.4
使用料及び賃借料		362,000,742	1.7	352,265,166	1.7	9,735,576	2.8
工 事 請 負 費		749,915,812	3.5	760,403,981	3.6	△ 10,488,169	△ 1.4
原 材 料 費		6,678,791	0.0	5,357,163	0.0	1,321,628	24.7
公 有 財 産 購 入 費		0	0.0	73,515,200	0.4	△ 73,515,200	△ 100.0
備 品 購 入 費		48,792,769	0.2	89,519,728	0.4	△ 40,726,959	△ 45.5
負担金、補助及び交付金		2,562,213,906	12.0	2,310,278,354	11.1	251,935,552	10.9
扶 助 費		3,985,015,584	18.7	3,862,438,428	18.5	122,577,156	3.2
補償、補填及び賠償金		4,504,324	0.0	6,503,851	0.0	△ 1,999,527	△ 30.7
償還金利子及び割引料		1,268,816,998	5.9	1,214,642,151	5.8	54,174,847	4.5
投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	—
積 立 金		780,302,043	3.7	947,987,718	4.5	△ 167,685,675	△ 17.7
公 課 費		726,000	0.0	627,400	0.0	98,600	15.7
繰 出 金		2,661,734,040	12.5	2,584,944,328	12.4	76,789,712	3.0
合 計		21,371,271,463	100.0	20,876,240,125	100.0	495,031,338	2.4

第1款 議会費

予算現額2億7,761万7,000円に対して、支出済額は2億7,397万7,854円で、執行率98.7%である。支出済額を前年度と比較すると942万1,699円(3.6%)増加している。

第2款 総務費

予算現額32億339万9,880円に対して、支出済額は31億2,693万5,513円で、執行率は97.6%である。支出済額を前年度と比較すると6,792万632円(2.2%)増加している。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成26年度		平成25年度	前年度との比較	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率
総務管理費	2,615,452,009	83.6	2,489,980,988	125,471,021	5.0
徴税費	284,401,560	9.1	309,006,762	△ 24,605,202	△ 8.0
戸籍住民基本台帳費	156,360,390	5.0	148,567,384	7,793,006	5.2
選挙費	55,379,318	1.8	95,529,338	△ 40,150,020	△ 42.0
統計調査費	3,377,347	0.1	4,081,812	△ 704,465	△ 17.3
監査委員費	11,964,889	0.4	11,848,597	116,292	1.0
合計	3,126,935,513	100.0	3,059,014,881	67,920,632	2.2

第3款 民生費

予算現額101億8,897万8,000円に対して、支出済額は100億2,640万8,031円で、執行率は98.4%である。支出済額を前年度と比較すると、7億1,598万2,618円(7.7%)増加している。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成26年度		平成25年度	前年度との比較	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	3,996,888,072	39.9	3,697,699,670	299,188,402	8.1
児童福祉費	4,593,667,245	45.8	4,273,741,461	319,925,784	7.5
生活保護費	1,403,579,758	14.0	1,308,738,357	94,841,401	7.2
国民年金費	32,272,956	0.3	30,245,925	2,027,031	6.7
合計	10,026,408,031	100.0	9,310,425,413	715,982,618	7.7

第4款 衛生費

予算現額20億7,831万2,000円に対して、支出済額は20億156万8,712円で、執行率は96.3%である。支出済額を前年度と比較すると、1億3,191万103円(6.2%)減少している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
保健衛生費	997,278,095	49.8	1,126,382,005	△ 129,103,910	△ 11.5	
清掃費	1,004,290,617	50.2	1,007,096,810	△ 2,806,193	△ 0.3	
合計	2,001,568,712	100.0	2,133,478,815	△ 131,910,103	△ 6.2	

第5款 労働費

予算現額30万5,000円に対して、支出済額は25万6,066円で、執行率は84.0%である。支出済額を前年度と比較すると、21,920円(9.4%)増加している。

第6款 農林費

予算現額8,524万3,000円に対して、支出済額は4,846万6,366円で、執行率は56.9%である。支出済額を前年度と比較すると、1,629万6,709円(50.7%)増加している。

第7款 商工費

予算現額3億4,685万8,000円に対して、支出済額は2億8,547万5,476円で、執行率は82.3%である。支出済額を前年度と比較すると、1,665万9,706円(6.2%)増加している。

第8款 土木費

予算現額16億2,444万1,000円に対して、支出済額は16億639万6,454円で、執行率は98.9%である。支出済額を前年度と比較すると1億652万2,566円(6.2%)減少している。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
土木管理費	157,103,674	9.8	162,398,701	△ 5,295,027	△ 3.3	
道路橋梁費	325,104,773	20.2	310,957,356	14,147,417	4.5	
都市計画費	1,102,497,465	68.6	1,223,553,692	△ 121,056,227	△ 9.9	
住宅費	21,690,542	1.4	16,009,271	5,681,271	35.5	
合計	1,606,396,454	100.0	1,712,919,020	△ 106,522,566	△ 6.2	

第9款 消防費

予算現額8億1,510万5,000円に対して、支出済額は8億541万9,296円で、執行率は98.8%である。支出済額を前年度と比較すると3,270万4,168円(4.2%)増加している。

第10款 教育費

予算現額21億4,300万1,000円に対して、支出済額は20億7,103万2,535円で、執行率は96.6%である。支出済額を前年度と比較すると1億5,792万9,608円(7.1%)減少している。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
教育総務費	586,673,725	28.3	538,139,183	48,534,542	9.0	
小学校費	383,008,838	18.5	543,385,741	△160,376,903	△29.5	
中学校費	219,255,341	10.6	217,183,923	2,071,418	1.0	
幼稚園費	138,980,536	6.7	115,940,500	23,040,036	19.9	
社会教育費	537,346,094	26.0	521,084,647	16,261,447	3.1	
保健体育費	205,768,001	9.9	293,228,149	△87,460,148	△29.8	
合計	2,071,032,535	100.0	2,228,962,143	△157,929,608	△7.1	

第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

第12款 公債費

予算現額11億2,439万3,000円に対して、支出済額は11億2,185万8,431円で、執行率は99.8%である。支出済額を前年度と比較すると3,040万3,998円(2.8%)増加している。

なお、実質公債費比率は1.4%で、前年度より1.3ポイント減少している。

第13款 諸支出金

予算現額449万4,000円に対して、支出済額は347万6,729円で、執行率は77.4%である。支出済額を前年度と比較すると198万2,165円(132.6%)増加している。

第14款 予備費

予算現額852万4,120円を当初予算に計上したが、当年度の支出はなかった。

5 特別会計

(1) 羽村市国民健康保険事業会計

平成26年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

第37表のとおり、収入済額は68億3,790万6,726円で、前年度に比較して8,773万9,015円(1.3%)減少している。

予算現額(66億6,902万3,000円)に対する比率は102.5%で、前年度(101.8%)に比較して0.7ポイント増加している。

また、調定額(72億5,117万1,771円)に対する比率は94.3%で、前年度(93.8%)に比較し0.5ポイント増加している。

歳入の構成比では、前期高齢者交付金が22.9%、国庫支出金が19.4%、国民健康保険税が18.3%となっている。一般会計からの繰入金は11億70万9,040円で、前年度に比較して9,124万3,712円(9.0%)増加し、その割合は16.1%を占めている。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,248,489,087	18.3	1,290,568,531	18.6	△ 42,079,444	△ 3.3
国庫支出金	1,326,204,667	19.4	1,223,299,698	17.7	102,904,969	8.4
療養給付費等交付金	175,409,000	2.6	253,188,684	3.7	△ 77,779,684	△ 30.7
前期高齢者交付金	1,565,599,673	22.9	1,660,671,813	24.0	△ 95,072,140	△ 5.7
都支出金	430,916,539	6.3	389,593,793	5.6	41,322,746	10.6
共同事業交付金	651,251,099	9.5	606,324,676	8.7	44,926,423	7.4
財産収入	9,000	0.0	5,000	0.0	4,000	80.0
繰入金	1,100,709,040	16.1	1,009,465,328	14.6	91,243,712	9.0
繰越金	297,279,525	4.3	444,831,302	6.4	△ 147,551,777	△ 33.2
諸収入	42,039,096	0.6	47,696,916	0.7	△ 5,657,820	△ 11.9
歳入合計	6,837,906,726	100.0	6,925,645,741	100.0	△ 87,739,015	△ 1.3

② 歳出

第38表のとおり、支出済額は65億6,001万635円で、予算現額(66億6,902万3,000円)に対する執行率は98.4%である。

歳出構成比では、保険給付費の41億9,006万2,413円が63.9%を占め、その主な内訳は、療養諸費が37億13万9,074円(88.3%)、高額療養費が4億4,654万778円(10.7%)、出産育児諸費が3,404万8,796円(0.8%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して6,835万5,581円(1.0%)減少している。

被保険者の加入状況は、平成26年度の平均で世帯数が9,544世帯(前年度比較83世帯減、0.9%減)、被保険者数が16,212人(前年度比較345人減、2.1%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	81,640,993	1.2	81,722,045	1.2	△ 81,052	△ 0.1
保険給付費	4,190,062,413	63.9	4,117,469,201	62.1	72,593,212	1.8
後期高齢者支援金等	865,161,945	13.2	871,125,735	13.1	△ 5,963,790	△ 0.7
前期高齢者納付金等	674,607	0.0	885,535	0.0	△ 210,928	△ 23.8
老人保健拠出金	28,610	0.0	30,654	0.0	△ 2,044	△ 6.7
介護納付金	364,003,763	5.5	355,456,827	5.4	8,546,936	2.4
共同事業拠出金	681,720,131	10.4	665,240,785	10.0	16,479,346	2.5
保健事業費	49,819,220	0.8	49,283,998	0.8	535,222	1.1
基金積立金	9,000	0.0	5,000	0.0	4,000	80.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	326,889,953	5.0	487,146,436	7.4	△ 160,256,483	△ 32.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,560,010,635	100.0	6,628,366,216	100.0	△ 68,355,581	△ 1.0

③ 国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は12億4,848万9,087円で、前年度と比較すると4,207万9,444円(3.3%)減少している。

収納率は、現年度課税分が90.7%、滞納繰越分が27.7%で、全体では75.3%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分、滞納繰越分とも0.5ポイント増加し、全体として1.4ポイント増加している。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

区分	年度別	平成26年度	平成25年度	前年度との比較
		金額	金額	増減額
予算	現額	1,247,529,000	1,287,695,000	△ 40,166,000
調定	額	1,657,715,792	1,745,767,750	△ 88,051,958
収入済額	一般保険税	1,194,886,519	1,220,832,833	△ 25,946,314
	現年度分	1,084,281,813	1,102,105,327	△ 17,823,514
	滞納繰越分	110,604,706	118,727,506	△ 8,122,800
	退職保険税	53,602,568	69,735,698	△ 16,133,130
	現年度分	52,249,400	65,856,701	△ 13,607,301
	滞納繰越分	1,353,168	3,878,997	△ 2,525,829
	合計	1,248,489,087	1,290,568,531	△ 42,079,444
	予算現額に対する割合	100.1	100.2	△ 0.1
	調定に対する割合	75.3	73.9	1.4
不納欠損額		30,476,650	46,699,927	△ 16,223,277
不納欠損処分件数		2,198	3,477	△ 1,279
収入未済額	一般保険税	373,042,578	403,237,344	△ 30,194,766
	現年度分	114,104,387	125,618,073	△ 11,513,686
	滞納繰越分	258,938,191	277,619,271	△ 18,681,080
	退職保険税	5,707,477	5,261,948	445,529
	現年度分	2,235,000	1,613,399	621,601
	滞納繰越分	3,472,477	3,648,549	△ 176,072
	合計	378,750,055	408,499,292	△ 29,749,237

(2)羽村市後期高齢者医療会計

平成26年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は9億8,488万4,537円で、前年度と比較して9,691万4,169円(10.9%)増加している。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が4億8,185万4,600円で48.9%を占めており、前年度と比較して5,027万7,600円(11.6%)増加している。一般会計からの繰入金金は4億5,116万円で45.8%となっている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	481,854,600	48.9	431,577,000	48.6	50,277,600	11.6
繰入金	451,160,000	45.8	417,367,000	47.0	33,793,000	8.1
繰越金	17,095,099	1.8	5,457,297	0.6	11,637,802	213.3
諸収入	34,774,838	3.5	33,569,071	3.8	1,205,767	3.6
歳入合計	984,884,537	100.0	887,970,368	100.0	96,914,169	10.9

② 歳出

支出済額は9億4,963万4,473円で、予算現額(9億8,594万6,000円)に対し96.3%であり、前年度と比較して7,875万9,204円(9.0%)増加している。

支出の主なものは、広域連合納付金の8億9,117万8,929円で93.8%を占めており、その主な内訳は、保険料負担金が4億7,945万3,902円(53.8%)、療養給付費負担金が2億9,949万3,315円(33.6%)、保険基盤安定負担金が6,583万9,309円(7.4%)となっている。

被保険者の加入状況は、平成26年度平均で5,389人となっており、前年度の年間平均5,153人と比較し、236人(4.6%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,547,355	0.4	4,159,646	0.5	△ 612,291	△ 14.7
保険給付費	14,200,000	1.5	15,500,000	1.8	△ 1,300,000	△ 8.4
広域連合納付金	891,178,929	93.8	823,430,314	94.5	67,748,615	8.2
保健事業費	22,084,389	2.3	20,607,809	2.4	1,476,580	7.2
諸支出金	18,623,800	2.0	7,177,500	0.8	11,446,300	159.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	949,634,473	100.0	870,875,269	100.0	78,759,204	9.0

③ 後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は4億8,185万4,600円で、前年度と比較すると5,027万7,600円(11.6%)増加している。

収納率は99.3%で、前年度と比較すると、0.2ポイント増加している。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

区 分		年度別		
		平成26年度	平成25年度	前年度との比較
予	算 現 額	479,605,000	431,141,000	48,464,000
	現 年 度 分	478,131,000	429,659,000	48,472,000
	滞 納 繰 越 分	1,474,000	1,482,000	△ 8,000
調	定 額	485,191,400	435,463,500	49,727,900
	現 年 度 分	481,438,700	430,852,900	50,585,800
	滞 納 繰 越 分	3,752,700	4,610,600	△ 857,900
収	入 済 額	481,854,600	431,577,000	50,277,600
	現 年 度 分	479,812,800	429,322,800	50,490,000
	滞 納 繰 越 分	2,041,800	2,254,200	△ 212,400
	予算現額に対する割合	100.5	100.1	0.4
	調定に対する割合	99.3	99.1	0.2
不	納 欠 損 額	784,500	727,900	56,600
	現 年 度 分	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	784,500	727,900	56,600
還	付 未 済 額	408,700	600,100	△ 191,400
	現 年 度 分	408,700	600,100	△ 191,400
	滞 納 繰 越 分	0	0	0
収	入 未 済 額	2,552,300	3,158,600	△ 606,300
	現 年 度 分	1,625,900	1,530,100	95,800
	滞 納 繰 越 分	926,400	1,628,500	△ 702,100

後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営。

(3) 羽村市介護保険事業会計

平成26年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は28億8,498万6,339円で、予算現額28億9,463万2,000円に対する比率は99.7%であり、調定額29億91万9,600円に対する比率は99.5%である。

収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保険料	609,879,739	21.1	584,105,768	21.9	25,773,971	4.4
国庫支出金	504,373,907	17.5	457,245,142	17.2	47,128,765	10.3
支払基金交付金	747,887,565	25.9	680,982,000	25.6	66,905,565	9.8
都支出金	406,948,390	14.1	370,405,302	13.9	36,543,088	9.9
財産収入	271,000	0.0	183,000	0.0	88,000	48.1
繰入金	546,895,000	19.0	503,236,000	18.9	43,659,000	8.7
繰越金	68,235,718	2.4	65,384,001	2.5	2,851,717	4.4
諸収入	495,020	0.0	594,562	0.0	△ 99,542	△ 16.7
歳入合計	2,884,986,339	100.0	2,662,135,775	100.0	222,850,564	8.4

② 歳出

支出済額は、第44表のとおり27億9,229万7,503円で、予算現額28億9,463万2,000円に対する執行率は96.5%であり、前年度より1億9,839万7,446円、率にして7.6%増加している(昨年度の伸率は0.7%)。

支出の主なものは、保険給付費の25億3,302万285円で、全体の90.7%を占めており、前年度と比較して1億8,197万3,405円、率にして7.7%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が22億7,472万5,885円(89.8%)、特定入所者介護サービス等費1億416万7,900円(4.1%)、介護予防サービス等諸費9,599万9,040円(3.8%)、高額介護サービス等費4,838万6,324円(1.9%)、高額医療合算介護サービス等費753万464円(0.3%)、その他諸費221万672円(0.1%)である。

平成27年3月31日現在、要介護認定者は1,820人で、前年度末1,750人に比べ70人(4.0%)増加している。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		116,652,778	4.2	122,741,756	4.7	△ 6,088,978	△ 5.0
保険給付費		2,533,020,285	90.7	2,351,046,880	90.6	181,973,405	7.7
地域支援事業費		67,797,105	2.4	53,906,588	2.1	13,890,517	25.8
基金積立金		42,601,000	1.5	42,593,000	1.7	8,000	0.0
諸支出金		32,226,335	1.2	23,611,833	0.9	8,614,502	36.5
予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		2,792,297,503	100.0	2,593,900,057	100.0	198,397,446	7.6

③ 介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は6億987万9,739円で、前年度と比較すると2,577万3,971円(4.4%)増加している。

収納率は97.5%で、前年度と比較すると、0.4ポイント増加している。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

区分	年度別	平成26年度	平成25年度	前年度との比較
	予算	現金額	599,061,000	575,871,000
現年度分		596,561,000	573,371,000	23,190,000
滞納繰越分		2,500,000	2,500,000	0
調定	定額	625,813,000	601,569,468	24,243,532
	現年度分	610,924,200	586,628,300	24,295,900
	滞納繰越分	14,888,800	14,941,168	△ 52,368
収入済	入済額	609,879,739	584,105,768	25,773,971
	現年度分	604,755,639	579,198,000	25,557,639
	滞納繰越分	5,124,100	4,907,768	216,332
	予算現額に対する割合	101.8	101.4	0.4
	調定に対する割合	97.5	97.1	0.4
不納欠損	額	1,867,000	3,287,500	△ 1,420,500
	現年度分	0	0	0
	滞納繰越分	1,867,000	3,287,500	△ 1,420,500
還付未済	額	1,030,100	712,600	317,500
	現年度分	1,030,100	712,600	317,500
	滞納繰越分	0	0	0
収入未済	額	14,066,261	14,176,200	△ 109,939
	現年度分	6,168,561	7,430,300	△ 1,261,739
	滞納繰越分	7,897,700	6,745,900	1,151,800

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成26年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は3億188万68円で、予算現額3億283万7,000円に対する比率は99.7%であり、調定額3億188万68円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	1,865,000	0.6	0	0	1,865,000	皆増
繰入金	253,377,000	83.9	308,237,000	77.1	△ 54,860,000	△ 17.8
繰越金	44,603,837	14.8	12,041,895	3.0	32,561,942	270.4
諸収入	35,980	0.0	258,220	0.1	△ 222,240	△ 86.1
財産収入	1,998,251	0.7	1,404,413	0.3	593,838	42.3
市債	0	0.0	78,000,000	19.5	△ 78,000,000	皆減
歳入合計	301,880,068	100.0	399,941,528	100.0	△ 98,061,460	△ 24.5

② 歳出

予算現額3億283万7,000円に対し、支出済額は2億9,735万4,318円で、執行率は98.2%である。

支出の主なものは、公債費1億1,285万1,037円で、全体の38.0%を占めており、借入金の償還金を支出した。総務費は前年度と比較すると7,455万6,880円(47.3%)の減少、事業費は2,593万7,970円(31.3%)の減少となっており、歳出合計では前年度を下回る決算となっている。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	82,923,865	27.9	157,480,745	44.3	△ 74,556,880	△ 47.3
事業費	56,976,416	19.1	82,914,386	23.3	△ 25,937,970	△ 31.3
公債費	112,851,037	38.0	102,901,560	29.0	9,949,477	9.7
諸支出金	44,603,000	15.0	12,041,000	3.4	32,562,000	270.4
歳出合計	297,354,318	100.0	355,337,691	100.0	△ 57,983,373	△ 16.3

(5) 羽村市下水道事業会計

平成26年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。

当年度も、下水道事業債の償還が進み公債費が減少したことにより、前年度を下回る決算となっている。

なお、平成26年度末の污水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%、雨水管については54.3%である。

① 歳入

第48表のとおり、収入済額は11億9,523万4,446円で、前年度の12億2,510万9,739円と比較して、2,987万5,293円(2.4%)減少している。

第48表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	730,728,319	61.1	727,161,283	59.4	3,567,036	0.5
使用料	730,658,319	61.1	727,101,283	59.4	3,557,036	0.5
手数料	70,000	0.0	60,000	0.0	10,000	16.7
国庫支出金	16,590,000	1.4	12,370,000	1.0	4,220,000	34.1
都支出金	829,000	0.1	618,000	0.0	211,000	34.1
繰入金	396,391,000	33.2	407,764,000	33.3	△ 11,373,000	△ 2.8
繰越金	12,981,527	1.1	14,193,380	1.2	△ 1,211,853	△ 8.5
諸収入	9,514,600	0.8	957,000	0.1	8,557,600	894.2
市債	28,200,000	2.3	61,900,000	5.0	△ 33,700,000	△ 54.4
財産収入	0	0.0	146,076	0.0	△ 146,076	皆減
歳入合計	1,195,234,446	100.0	1,225,109,739	100.0	△ 29,875,293	△ 2.4

② 歳出

予算現額11億9,493万5,000円に対し、支出済額は11億8,689万4,690円で、執行率は99.3%である。支出済額を前年度と比較すると、2,523万3,522円(2.1%)減少している。

主要事業は、羽村市公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事、羽村市公共下水道多摩川第6排水分区雨水管布設工事及び災害時仮設トイレ用污水柵設置工事などである。

第49表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成26年度		平成25年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	480,292,127	40.5	454,902,933	37.5	25,389,194	5.6
事業費	125,068,418	10.5	128,529,242	10.6	△ 3,460,824	△ 2.7
公債費	568,552,618	47.9	614,502,657	50.7	△ 45,950,039	△ 7.5
諸支出金	12,981,527	1.1	14,193,380	1.2	△ 1,211,853	△ 8.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,186,894,690	100.0	1,212,128,212	100.0	△ 25,233,522	△ 2.1

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は55億1,197万6,156円で、前年度に比較して4億8,752万1,907円増加している。特別会計関係は1億866万6,756円で、前年度末現在高に比較して4,418万8,000円の減少となっている。

各基金の状況は第50、51表に記載のとおりである。

第50表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,494,966,305	416,541,000	2,911,507,305
減債基金	2,152,000	3,000	2,155,000
公共施設整備基金	352,798,000	△ 108,255,000	244,543,000
福祉のまちづくり基金	247,958,268	△ 35,562,957	212,395,311
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,673,571	△ 72,136	150,601,435
羽村駅西口都市開発整備基金	1,204,011,520	116,561,000	1,320,572,520
緑化推進基金	48,533,438	△ 327,000	48,206,438
教育振興基金	191,879,096	△ 8,170,000	183,709,096
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	240,020,051	49,635,000	289,655,051
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	91,462,000	57,169,000	148,631,000
特定目的基金の計	2,527,335,944	70,977,907	2,598,313,851
小計 ①	5,024,454,249	487,521,907	5,511,976,156

第51表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	5,927,000	9,000	5,936,000
介護給付費準備基金	146,927,756	△ 44,197,000	102,730,756
小計 ②	152,854,756	△ 44,188,000	108,666,756
合計 ① + ②	5,177,309,005	443,333,907	5,620,642,912

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第52表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成26年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成27年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成26年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成27年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第54表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別 \ 年度	平成26年度	平成25年度
一般会計	583,050,323	547,099,503
国民健康保険事業会計	277,896,091	297,279,525
後期高齢者医療会計	35,250,064	17,095,099
介護保険事業会計	92,688,836	68,235,718
羽村駅西口土地区画 整理事業会計	4,525,750	44,603,837
下水道事業会計	8,339,756	12,981,527
合計	1,001,750,820	987,295,209

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第55表のとおりである。

行政財産の主な減少は、旧落合荘用地一部の売却（道路用地として県へ）、さくら保育園民間移管及び小作市営住宅予定地の普通財産への変更による減などによるものである。

普通財産の建物については、さくら保育園の無償譲渡による減などによるものである。

第55表 公有財産の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成26年度	平成25年度	増 減	平成26年度	平成25年度	増 減
行 政 財 産	521,853.31	525,468.73	△ 3,615.42	154,328.16	154,957.86	△ 629.70
普 通 財 産	68,543.07	63,865.95	4,677.12	1,152.74	1,152.74	0.00
合 計	590,396.38	589,334.68	1,061.70	155,480.90	156,110.60	△ 629.70

② 出資による権利

当年度の出資による権利は、第56表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、6,016万円(9件)になっている。

第56表 出資による権利

(単位:円)

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	60,160,000	0	60,160,000

※ 株式会社コナモーレは株券で保有

※ 財団法人 東京都新都市建設公社は、平成25年4月1日から公益財団法人 東京都都市づくり公社に社名を変更

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(484点)より6点減の478点となっている。

増加したものは、展示用動物、楽器、振動レベル計など9点で、減少したものは、貨物自動車、大型冷蔵庫など15点である。

9 総括的審査意見

平成26年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は219億8,211万786円、歳出は213億7,127万1,463円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は5億2,433万158円(2.4%)の増加、歳出は4億9,503万1,338円(2.4%)の増加となっている。

特別会計決算における歳入は122億489万2,116円、歳出は117億8,619万1,619円で、前年度と比較すると、歳入は1億408万8,965円(0.9%)増加し、歳出は1億2,558万4,174円(1.1%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が341億8,700万2,902円、歳出は331億5,746万3,082円となり、前年度と比較すると、歳入は6億2,841万9,123円(1.9%)増加し、歳出は6億2,061万5,512円(1.9%)増加している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は10億2,953万9,820円で、前年度に比べ780万3,611円増加し、実質収支額も10億175万820円で、前年度に比べ1,445万5,611円増加している。

なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は110億6,315万8,328円で、前年度と比較して、8億9,627万8,884円(8.8%)増加している。

市民税については、個人分は景気と雇用が回復基調にあったものの、個人所得の伸びは低調であったことにより1,003万6,943円の減少となり、法人分については、円安を背景に一部大手企業を中心に業績改善が図られたことにより9億1,283万2,443円の増加となった。

固定資産税においては、評価替えの年度ではないため、在来分家屋は前年度の価格がそのまま据え置かれ、加えて新增築の増加などにより家屋分は増加し、土地については、平成24年度税制改正に伴う据置特例措置の廃止等により増加となった。償却資産分は、「維持・補修」を中心とした設備投資に留まり、全体的に設備投資が低調であったことから償却資産は減少したが、固定資産税全体では前年度に比べ362万3,932円(0.1%)増加した。

軽自動車税については、軽四輪乗用車の保有台数の増加により238万3,009円(3.7%)の増加となっている。

市たばこ税は、喫煙環境の変化や健康意識の高まりなどにより売上本数が減少したことにより1,899万8,022円(3.7%)の減少となった。

都市計画税は、前年度に比べ647万4,456円(0.8%)増加した。

なお、市税の歳入に占める割合は50.3%で、前年度に比べ2.9ポイント増加している。

市税の収納率は、現年度分が99.1%と前年度と比較し0.1ポイント上回り、滞納繰越分は31.3%と前年度比2.5ポイント下回っているが、全体で97.3%と前年度の96.7%と比較し0.6ポイント上回っている。これは、全庁的な市税等滞納整理特別対策を継続して実施し、新たな滞納の抑制に主眼をおき現年度対策の推進、早期の未納者対策や段階的な催告強化により滞納を新規に発生させない等の努力を粘り強く重ねた結果であると考えられる。市財政の根幹をなす税収の確保は、納税者の負担の公平性と自主財源の確保の観点から重要であり、今後もさらに適正な賦課及び収納率の向上に向けた一層の努力を望むものである。

市債は6億5,500万円で、前年度に比べ1億9,500万円(22.9%)減少している。なお、臨時財政対策債は4億6,000万円を借り入れ、前年度に比べ2億6,000万円減少している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は60.9%で、前年度(60.3%)に比べ0.6ポイント増加している。一般財源の割合は66.9%で、前年度(67.7%)に比べ0.8ポイント減少している。

経常的収入の割合は77.7%で、前年度(74.1%)に比べ3.6ポイント増加している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は50.1%で、前年度に比べ4億1,691万7千円(4.1%)増の106億7,304万7千円となった。一方、投資的

経費の構成割合は 5.7%で、前年度に比べ 2,952 万 6 千円(2.4%)減の 12 億 1,008 万 3 千円となっている。

義務的経費である人件費は 33 億 7,257 万 9 千円で、職員給及び退職手当組合負担金等の減少などにより、前年度に比べ 8,389 万 1 千円(2.4%)減少している。人件費比率は 15.8%と前年度(16.6%)に比べ 0.8 ポイント減少している。

扶助費は 60 億 6,575 万 9 千円で、これは、消費税率の引上げに際して実施した臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業並びに保育園の民営化による私立保育園運営費等の増加等により、前年度に比べ 4 億 6,045 万 5 千円(8.2%)増加している。扶助費の構成比は 28.5%で、歳出決算総額の 4 分の 1 以上を占めるものとなっている。

投資的経費の主な普通建設事業は、庁舎耐震改修等工事、私立保育園施設整備費補助金、小学校・中学校体育館改修工事、街路照明施設改修工事などである。

平成26年度末の一般会計の基金残高は 55 億 1,197 万 6,156 円で、前年度末(50 億 2,445 万 4,249 円)と比較して 4 億 8,752 万 1,907 円増加している。

財政調整基金は、当初予算で 7 億 3,733 万 6 千円を繰り入れたが、全庁を挙げて、自主財源確保、経常的経費の削減など財源確保に取り組んだ結果、ほぼ全額を繰り戻し、さらに 4 億 3,290 万 1 千円の積み増しを行った結果、決算年度末現在高は 29 億 1,150 万 7,305 円となり、前年度末残高に比べて 4 億 1,654 万 1 千円の増となった。

また、特定目的基金は、2 億 7,642 万 136 円を取り崩した一方で、教育振興基金や羽村駅西口都市開発整備基金等に積極的に積み立てを行った結果、決算年度末現在高は 25 億 9,831 万 3,851 円となっている。

なお、特別会計基金の年度末残高は 1 億 866 万 6,756 円であり、前年度末残高に比較して 4,418 万 8 千円の減少となっている。

平成26年度の財政状況について決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は 5.3%で、前年度と同率となっている。

財政力指数は 0.956(3 カ年平均)で、前年度と比較して 0.01 ポイント上回っている。

なお、単年度の指数は 0.971 である。

財政の弾力性を示す経常収支比率は 92.3%で、前年度と比較して 2.6 ポイント改善されている。この要因は、算定の分子となる経常経費充当一般財源が、扶助費や物件費等の増加により、対前年度比で 2.7%増の 114 億 7,546 万 9 千円となり、算定の分母となる経常一般財源等は、臨時財政対策債が減少したが、市税や地方消費税交付金が増加したことなどから、対前年度比で 5.6%増の 124 億 3,292 万 9 千円となったことによるものである。

今後も少子高齢化を背景に扶助費などの経常的経費の増加が見込まれるため、行財政改革を通じ効率的な財政運営を図られ、比率の抑制に努められたい。

公債費負担比率は 8.4%で、前年度と比べ 0.2 ポイント上回っているものの、依然として低い数値を維持している。

以上が、平成26年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠し作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、平成26年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

平成26年度は「第五次羽村市長期総合計画」前期5か年の3年目にあたり、計画の中間点として基本構想に掲げる市の将来像の実現に向けた取組みを確実なものとしていく重要な年度であった。そのため、本市の平成26年度予算は、財政の健全性を維持しつつ、限られた財源をより効果の高い施策に重点配分することを基本方針として、計画に掲げた事業の予算化に努められている。

特に、「市民生活の安全と安心」、「都市基盤整備」、「産業の活性化」、「市民活動の活性化」、「生涯学習の推進」、「地球温暖化対策」という将来を見据えた、これからのまちづくりの柱となる6つの重要施策について優先的に予算化を図られ編成されたが、限られた財源の中で、計画された事務事業が着実に実施されている。

しかしながら、今後、増加が見込まれる社会保障関連経費や、公共施設の老朽化に伴うインフラ整備などに要する経費も増大することが予想される。

また、市の歳入の根幹をなす税、とりわけ法人実効税率の引き下げなどの税制改革に伴う影響など、今後の見通しが難しい状況である。

市では、これまでも継続して行財政改革基本計画に基づき行財政改革を積極的に推進してきており一定の成果は上げているものの、さらに社会経済情勢の変化や収入と支出のバランスに対応した徹底した事務事業の見直しが必要である。今後も、より充実した市民サービスを提供し続けるため、職員が一丸となって創意工夫を凝らし行財政改革に邁進されることを要望する。

なお、決算等審査における個別の意見等は下記のとおりである。

- この決算審査期間中に、平成27年度「普通交付税大綱」が閣議決定され、羽村市が6年ぶりに普通交付税の不交付団体となったことが発表された。平成26年度決算は市税等の大幅な増もあったが、事務事業を着実に実施したうえで、経常収支比率も改善されている。今後も、自治体ガバナンスを構築し信頼性の高い行政運営を発揮することで、多様化する市民ニーズに応えられたい。
- 日本の人口減少の流れは、住民に最も身近な基礎自治体として羽村市にとっても重要課題である。国の地方創生に関連する交付金を活用し「まち・ひと・しごと創生計画」の策定等に着手されたが、全庁を挙げ一歩先を見据え取り組まれることにより、市民に選択され定住促進となる、魅力あるまちづくりを推進されることを期待するものである。
- 産業振興の分野では、工業・商業・農業・観光のそれぞれの分野が相互に交わる一元的な「産業振興計画」の策定に取り組まれている。地域の特性に即し、地域のそれぞれ分野が連携しチャレンジできる安定した産業振興が推進する計画となることを期待するものである。
- 教育委員会では、小中一貫教育基本計画に基づき、義務教育9年間の継続した指導体制づくりを推進している。特別支援教育に関しては、幼稚園、保育園から小学校、中学校などの連続性を大切にするとともに、関係機関等を効果的に組み合わせ、活用するインクルーシブ教育システムの構築に取り組まれており評価する。児童・生徒への連携体制を整えることで、子どもの自立に繋がる成果が得られることを期待するものである。
- 市民生活に直結する市民生活部においては、常に市民目線を信条に様々な事務事業を執行している。市民課窓口アンケート調査の結果では、接客態度・わかりやすい説明・窓口表示などについて、「満足・やや満足・普通」に占める割合が9割を超えており良い結果となっている。コミュニティバスはむらんの利用者も増加している。課題となるマイナンバー制度の着実な実施に努められたい。

水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 2 2 号
平 成 2 7 年 8 月 2 0 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川邊 慶之助

羽村市監査委員 橋 本 弘 山

平成26年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成26年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	57
1 審 査 の 対 象	57
2 審 査 の 期 間	57
3 審 査 の 手 続	57
第2 審 査 の 結 果	57
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	57

平成26年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

羽村市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成27年6月23日から平成27年8月18日まで

説明聴取日 平成27年7月23日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要及び意見

第1表のとおり、平成26年度末の給水人口は56,318人、給水栓数は28,928栓で、前年度に比べ給水人口は304人(0.5%)の減少、給水栓数は200栓(0.7%)の増加となっている。

年間配水量は654万5,880 m^3 、これに対し料金の対象となる有収水量は606万2,854 m^3 で、年間配水量、有収水量とも前年度と比べて減少している。

また、1日最大配水量は1万9,700 m^3 で、前年度に比べ1,150 m^3 (5.5%)減少しており、1日平均配水量は1万7,934 m^3 で、前年度に比べ755 m^3 (4.0%)減少している。

有収率は92.6%となっており、前年度より0.4ポイント増加している。

第1表 給配水の状況

区 分		単 位	平成26年度	平成25年度	前年度との比較	
					増 減	増減率(%)
年度末給水人口		人	56,318	56,622	△ 304	△ 0.5
年度末給水栓数		栓	28,928	28,728	200	0.7
配 水 量	総 量	m ³	6,545,880	6,821,320	△ 275,440	△ 4.0
	1 日 平 均	m ³	17,934	18,689	△ 755	△ 4.0
	1 日 最 大	m ³	19,700	20,850	△ 1,150	△ 5.5
有 収 水 量		m ³	6,062,854	6,289,575	△ 226,721	△ 3.6
有 収 率		%	92.6	92.2	0.4	—
受 水 量		m ³	500	700	△ 200	△ 28.6

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

総収益は10億4,811万5,025円で、前年度と比較して1億6,127万8,157円増加している。このうち給水収益は9億3,681万9,438円で、前年度に比べ14.3%、金額にして1億1,729万3,630円増加した。これは、平成26年4月に実施した料金改定により給水収益が増加したことが要因である。

総費用は8億8,856万8,484円で、前年度に比べ2,079万8,220円(2.4%)の増加となったが、これは地方公営企業会計制度の改正に伴う減価償却費の増加が主な要因となっている。

総収益から総費用を引いた純利益は1億5,954万6,541円で、前年度に比べ1億4,047万9,937円増加している。

第2表 収益的収入及び支出(消費税抜き)

(単位:円・%)

区 分	年度	平成26年度	平成25年度	前年度との比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
総収益		1,048,115,025	886,836,868	161,278,157	18.2
うち給水収益		936,819,438	819,525,808	117,293,630	14.3
総費用		888,568,484	867,770,264	20,798,220	2.4
純利益		159,546,541	19,066,604	140,479,937	—

有収水量1m³当たりの収益費用は、第3表のとおりである。

供給単価とは、水道料金の1m³当たりの平均単価で、給水原価とは、水道水を作るのに要した1m³当たりの費用である。当年度の供給単価は154.52円で、前年度より24.22円増加し、給水原価は135.67円で、前年度より6.92円増加している。

この結果、1m³当たりの利益は18.85円となり、前年度より17.30円増加している。

第3表 有収水量1㎡当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	前年度との比較	
				増減	増減率
供給単価		154.52	130.30	24.22	18.6
給水原価		135.67	128.75	6.92	5.4
差引収益		18.85	1.55	17.30	-

給水原価対象費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

前年度に比べ増減額の大きい項目を分析すると、減価償却費については地方公営企業会計制度の改正により増加、資産減耗費については量水器の経理の見直しにより増加しており、支払利息及び企業債取扱諸費については元利均等払いにより減少している。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	区分	平成26年度		平成25年度		比較		
		給水原価対象費用	㎡当たり給水原価	給水原価対象費用	㎡当たり給水原価	給水原価対象費用増減額	給水原価対象費用増減率	㎡当たり給水原価増減
人件費		76,144,195	12.56	77,264,148	12.28	△ 1,119,953	△ 1.45	0.28
動力費		64,738,518	10.68	63,788,939	10.15	949,579	1.49	0.53
薬品費		1,104,600	0.18	1,069,470	0.17	35,130	3.28	0.01
受水費		24,753,040	4.08	24,756,186	3.94	△ 3,146	△ 0.01	0.14
光熱水費		2,238,777	0.37	2,322,104	0.37	△ 83,327	△ 3.59	0.00
通信運搬費		1,043,485	0.18	1,369,710	0.22	△ 326,225	△ 23.82	△ 0.04
委託料		126,569,221	20.88	122,147,951	19.41	4,421,270	3.62	1.47
修繕費		44,184,937	7.28	44,686,914	7.11	△ 501,977	△ 1.12	0.17
材料費		132,776	0.03	287,765	0.05	△ 154,989	△ 53.86	△ 0.02
減価償却費		342,914,315	56.56	331,263,558	52.67	11,650,757	3.52	3.89
資産減耗費		9,983,683	1.64	592,952	0.09	9,390,731	1,583.73	1.55
支払利息及び企業債取扱諸費		121,866,982	20.11	133,166,328	21.17	△ 11,299,346	△ 8.49	△ 1.06
その他経費		6,858,394	1.12	7,093,498	1.12	△ 235,104	△ 3.31	0.00
合計		822,532,923	135.67	809,809,523	128.75	12,723,400	1.57	6.92

財政状況については、第5表のとおり、流動資産3億2,833万9,738円に対し、流動負債は4億166万4,219円となっており、流動負債が流動資産を上回っている。これは、水道事業会計が、平成26年度から新地方公営企業会計基準に移行しているため、流動負債に企業債の一部(一年間に支払う部分)等を計上することとなったことから生じたものである。地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率等に関する算定においては、流動負債に含まれる企業債の一部(一年間に支払う部分)等の控除後の負債額を流動資産等と比較しているため、支払能力を示す正味運転資本は、2億8,066万3,565円で、前年度(3億1,612万6,951円)に比べ3,546万3,386円減少している。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は81.7%で、前年度(669.2%)に比べ587.5ポイント減少しているが、これも正味運転資本と同様の理由によるものである。

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインとして市民生活を支え、また、市内の産業を支える重要な役割を果たしている。

水の安全については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を継続して定期的に実施し、その結果を市民に公表している。

また、水道原水の良質さ、水道水のおいしさを再認識してもらうことを目的に、ペットボトル水「水はむら」を製造・販売しており、羽村市の水道水が安全でおいしい水であることを広くアピールしている。

地震等の災害時にも安定した水道水の供給を行うため、老朽管等の管種替え及び布設工事により計画的に管路の延命化と耐震化を進めているが、今後とも必要な施設の更新及び耐震化を着実に進められたい。

水道料金については、大口使用者の撤退や自己水源を活用する企業などの影響、節水型家電の普及や市民の節水意識の高まりなど様々な理由が複合的に影響し年々使用水量が減少傾向にある中、平成26年4月に料金改定を実施しており、給水収益が前年度に比べ14.3%の増加となっている。

水道事業の経営については、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水の安定供給を維持する一方、合理化や経費節減などの経営努力を行うことが肝要である。今後の水道事業の経営を維持していくため、さらに継続的に内部努力を怠ることなく経費の節減に努め、企業経営としての収支バランスを考慮し、経営の効率化と長期的な安定・安心な水の供給を目指し、健全な水道事業経営を維持することを期待したい。

第5表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	254,909,443		304,457,379		△ 49,547,936	
2 未収金	69,774,060		63,996,478		5,777,582	
3 貯蔵品	3,656,235		3,210,487		445,748	
流動資産合計	328,339,738	4.7	371,664,344	5.0	△ 43,324,606	
II 固定資産						
1 有形固定資産	6,623,503,912		7,022,751,670		△ 399,247,758	
固定資産合計	6,623,503,912	95.3	7,022,751,670	95.0	△ 399,247,758	
資産の部合計	6,951,843,650	100.0	7,394,416,014	100.0	△ 442,572,364	△ 6.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	348,835,931				348,835,931	
2 未払金	48,238,681		55,411,671		△ 7,172,990	
3 引当金	4,490,000				4,490,000	
4 預り金	99,607		125,722		△ 26,115	
流動負債合計	401,664,219	5.8	55,537,393	0.8	346,126,826	
II 固定負債						
1 企業債	3,289,515,497				3,289,515,497	
固定負債合計	3,289,515,497	47.3			3,289,515,497	
III 繰延収益						
1 長期前受金	547,641,929				547,641,929	
繰延収益合計	547,641,929				547,641,929	
負債の部合計	4,238,821,645	61.0	55,537,393	0.8	4,183,284,252	
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	1,831,274,527		1,831,274,527		0	
2 借入資本金(企業債)			3,977,129,270		△ 3,977,129,270	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		1,509,108,220		△ 1,468,192,220	
2 利益剰余金	840,831,478		21,366,604		819,464,874	
資本の部合計	2,713,022,005	39.0	7,338,878,621	99.2	△ 4,625,856,616	
負債・資本合計	6,951,843,650	100.0	7,394,416,014	100.0	△ 442,572,364	△ 6.0

**平成26年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 平成27年 8 月
発 行 羽村市監査委員
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30
電話 042-555-1111（代）
編 集 羽村市監査委員事務局